

平成 28 年上期（1 月～6 月期）における  
工場立地動向調査について（速報）

平成 28 年 9 月  
経済産業省 経済産業政策局  
地域経済産業グループ

## 目次

はじめに .....	1
1. 全国の工場立地の概況 .....	2
2. 業種別の立地状況 .....	9
3. 地域別の立地状況 .....	11
4. 立地地点選定理由 .....	23
5. 研究所及び外資系企業の立地状況 .....	27

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。また、平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

今回は、平成28年上期（1月～6月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる709の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた481枚の調査票（工場・事業場468件、研究所13件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成27年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

## 1. 全国の工場立地の概況

平成28年上期（1月～6月期）の電気業を除いた工場立地件数は457件で、前年同期（464件）比で1.5%の減少、工場立地面積は560haで、前年同期（521ha）比で7.4%の増加となった。

なお、全体の工場立地件数は、468件（前年同期比10件減）で、工場立地面積は624ha（前年同期比54ha増）である。

### （1）工場立地件数・面積

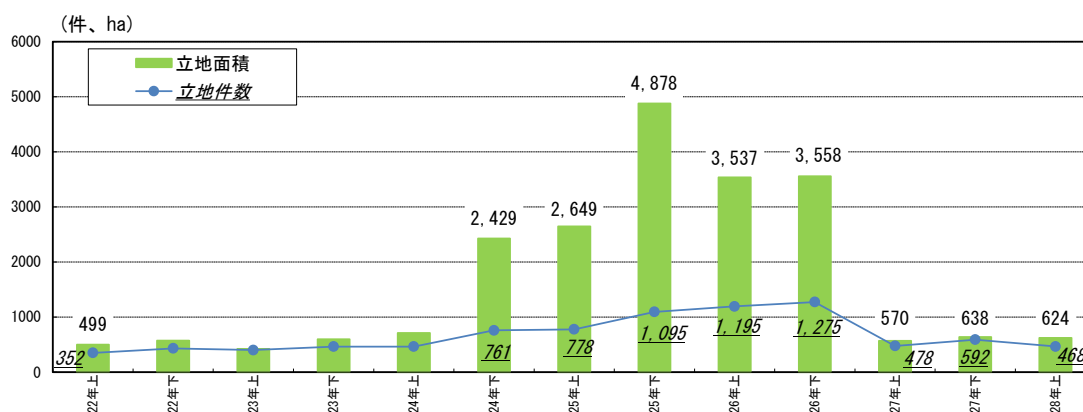
平成28年上期（1月～6月期）の工場立地件数は468件で、前年同期は478件である。また、電気業を除いた立地件数は457件で、前年同期（464件）比で1.5%の減少となった。

工場立地面積は624haで、前年同期（570ha）比で9.4%の増加となった。また、電気業を除いた立地面積は560haで、前年同期（521ha）比で7.4%の増加となった。（図-1-1、図-1-2、図-1-3）

工場立地件数、工場立地面積の近年の増加理由としては、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因となっている。

また、本調査の対象事業者は、工場立地法の届出対象者を主としているが、平成24年6月1日の工場立地法施行令の一部改正において、太陽光発電施設を同法の届出を要しない工場又は事業場に追加したことに伴い、平成27年上期調査から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、工場立地件数、工場立地面積ともに大きく減少したものとなっている。

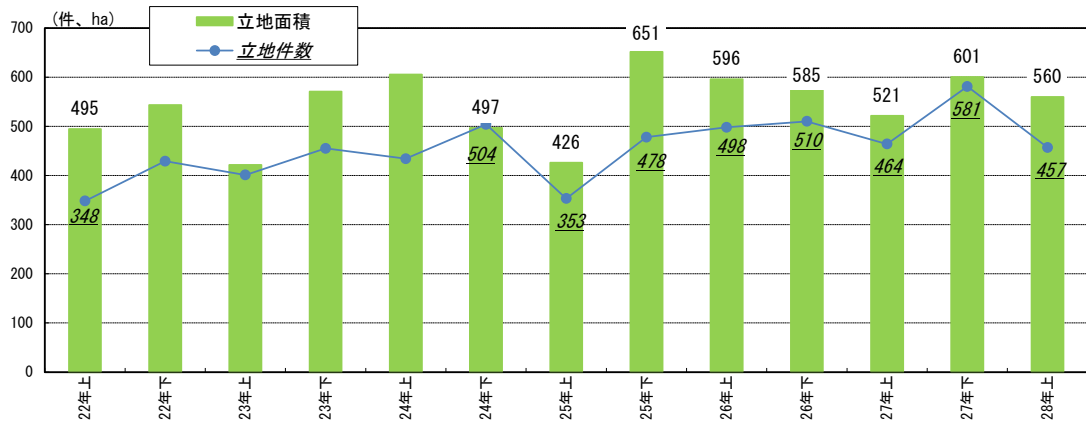
図-1-1 工場立地件数・面積の推移（期別）



	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上	27年下	28年上
立地件数(件)	352	434	403	466	466	761	778	1095	1195	1275	478	592	468
立地面積(ha)	499	573	423	600	713	2429	2649	4878	3537	3558	570	638	624

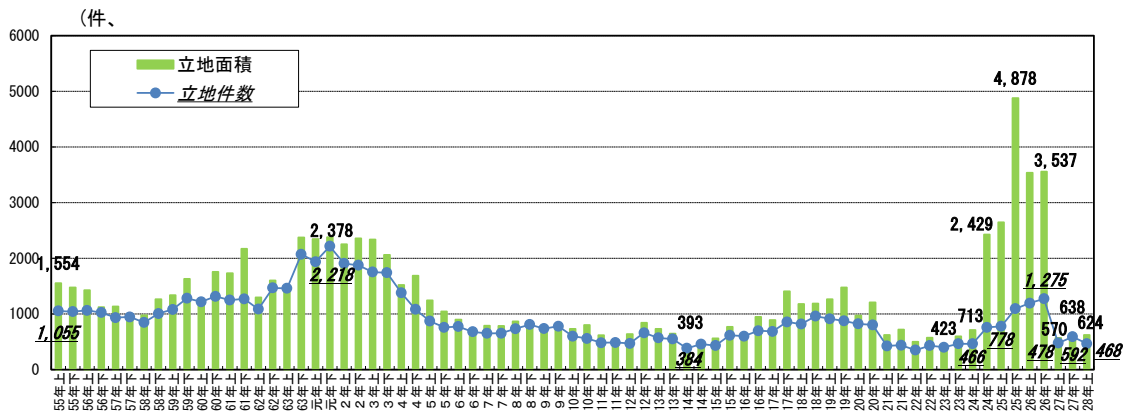
注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上	27年下	28年上
立地件数 (件)	348	429	401	455	434	504	353	478	498	510	464	581	457
立地面積 (ha)	495	543	421	570	606	497	426	651	596	585	521	601	560

図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和55年上期以降）



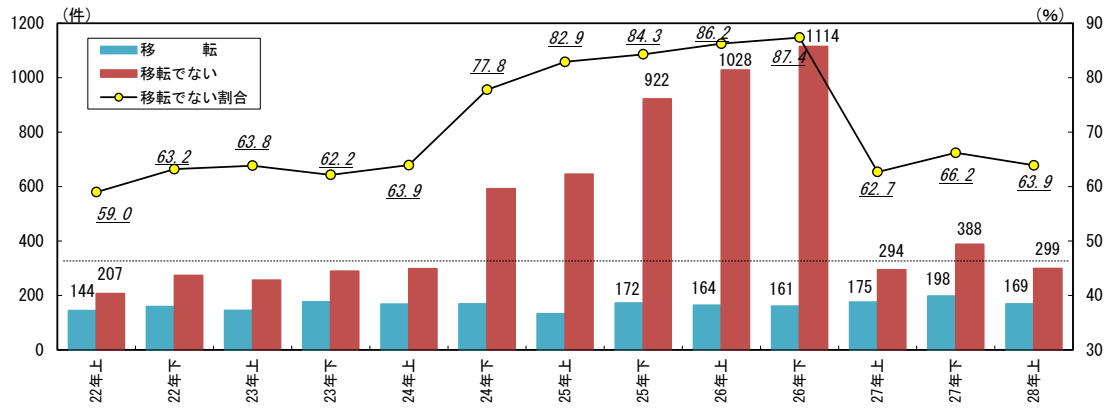
注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

工場立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は169件となり、移転でない立地件数は299件となった。移転でない立地件数の割合は63.9%で、前年同期から1.2ポイント増加した。（図－2－1）

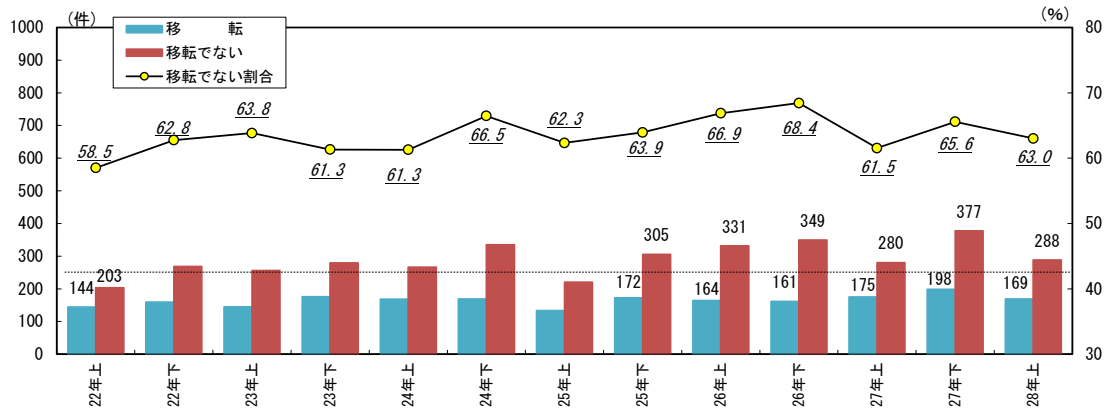
また、電気業を除いた移転立地件数も同じく169件となり、移転でない立地件数は288件となった。移転でない立地件数の割合は63.0%で、前年同期から1.5ポイント増加した。（図－2－2）

図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（電気業を除く）



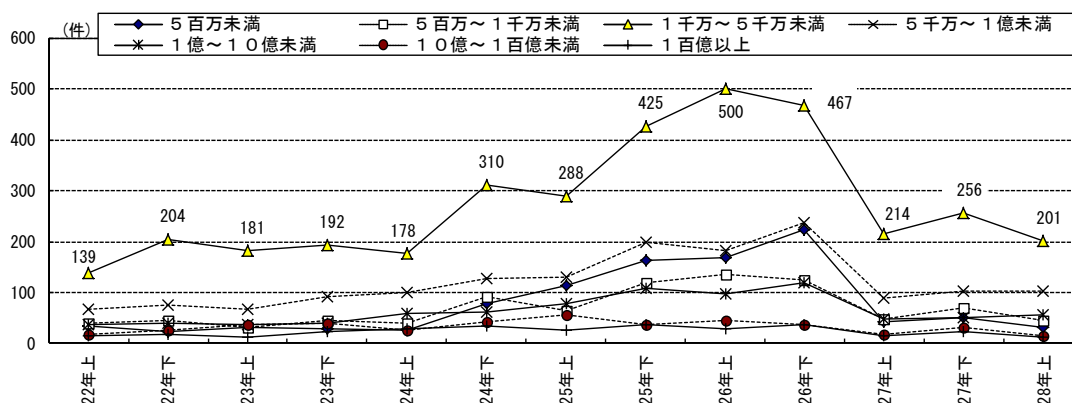
(3) 企業規模（資本金規模）別の工場立地の状況

企業規模（資本金規模）別の工場立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が201件となり有効回答数のうち43.3%を占めた。電気業を除いた場合は、同立地件数は197件となり、有効回答数のうち43.5%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は有効回答数のうち16.6%にあたる77件となり、前年同期から2.4ポイント減少した。電気業を除いた場合は、同立地件数は有効回答数のうち16.8%にあたる76件となり、前年同期から2.1ポイント減少した。

(図-3-1、図3-2、付表-9-1、付表-9-2)

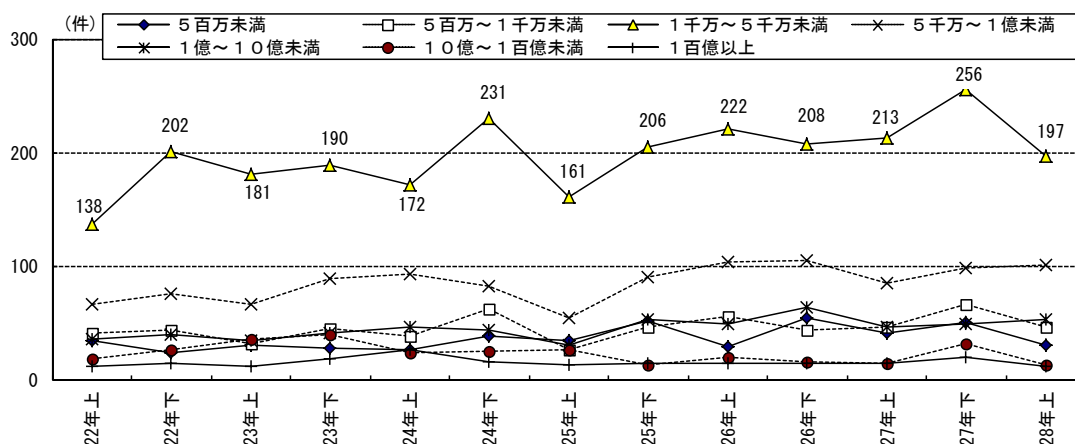
図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

※有効回答数：464件

図-3-2 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



※有効回答数：453件

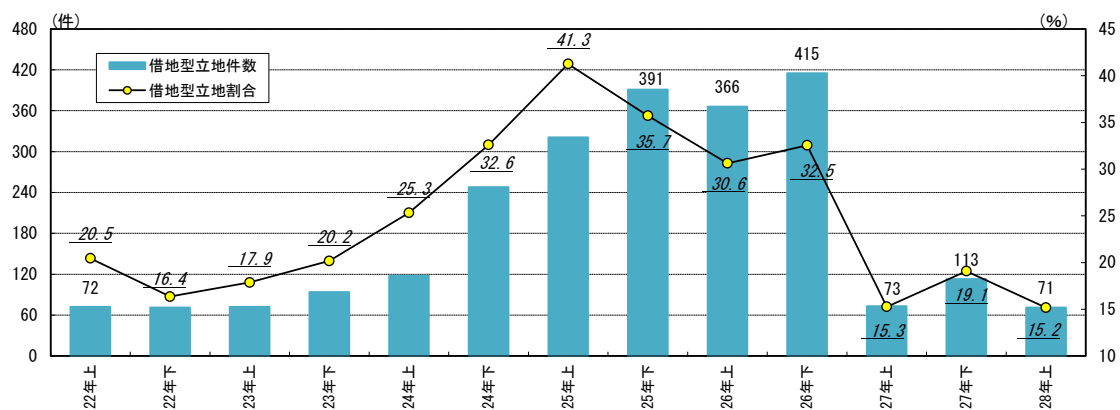
#### (4) 借地による工場立地の状況

借地による工場立地件数は71件で、前年同期(73件)から2件減少した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は15.2%で、前年同期から0.1ポイント減少した。(図-4-1、付表-17-1)

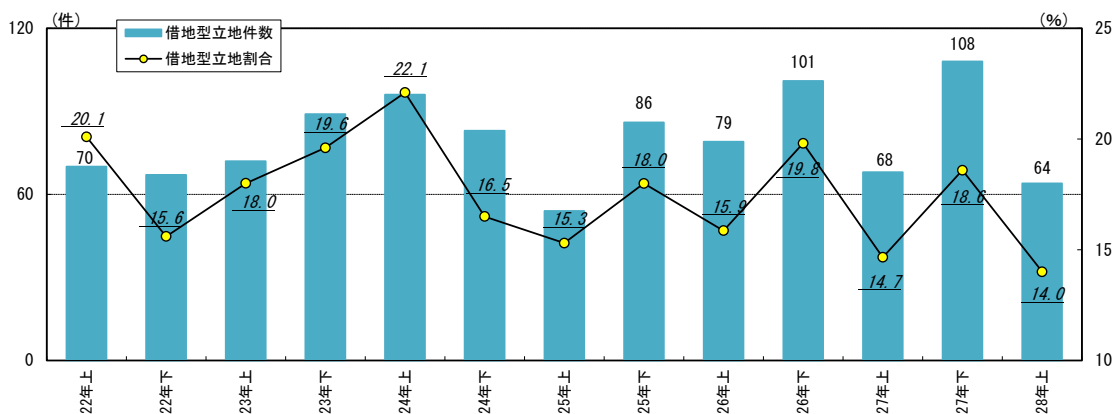
また、電気業を除いた借地による工場立地件数は64件で、前年同期(68件)から4件減少した。全立地件数に占める借地による立地の割合は14.0%で、前年同期から0.7ポイント減少した。(図-4-2、付表-17-2)

図-4-1 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-4-2 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)





(5) 工業団地への工場立地の状況

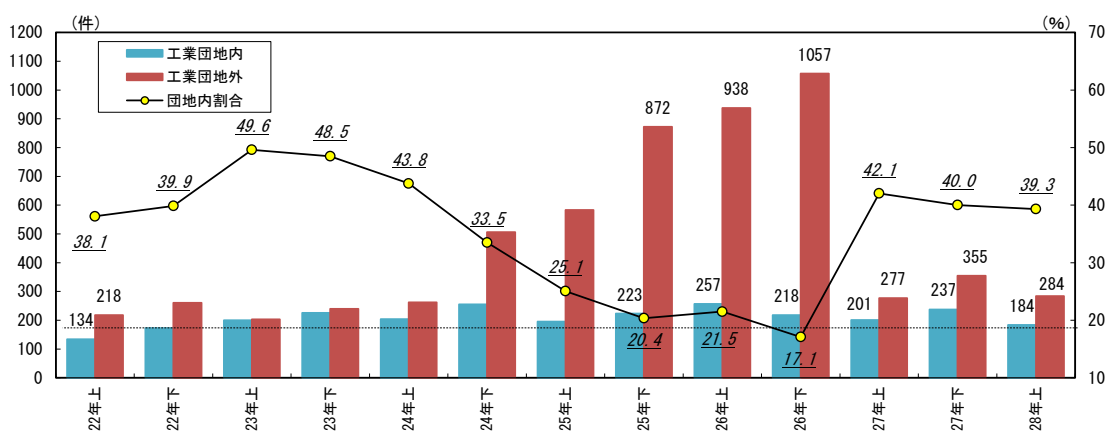
工業団地への工場立地件数は184件で、前年同期(201件)比で17件の減少となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は39.3%で、前年同期から2.8ポイント減少した。(図-5-1、付表-13-1)

また、電気業を除いた工業団地への立地件数は180件で、前年同期(192件)比で12件の減少となった。

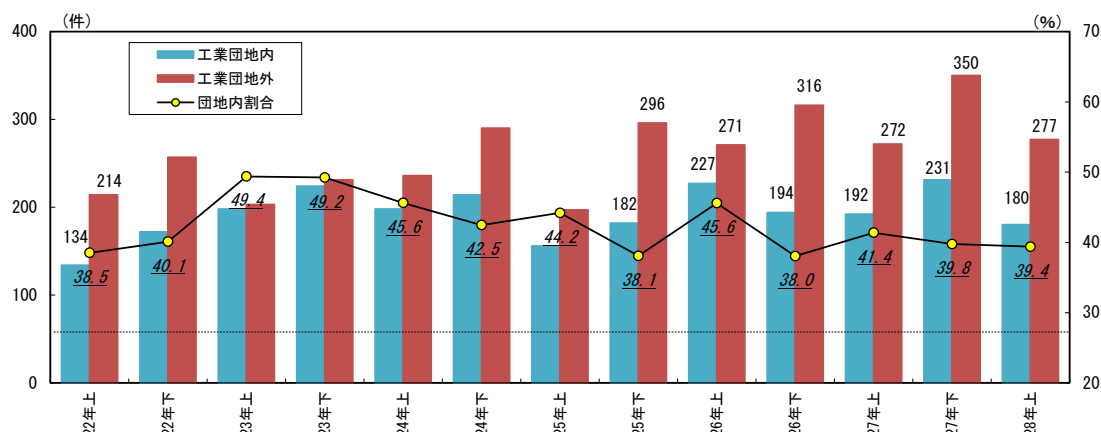
全立地件数に占める工業団地への立地割合は39.4%で、前年から2.0ポイント減少した。(図-5-2、付表-13-2)

図-5-1 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-5-2 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)

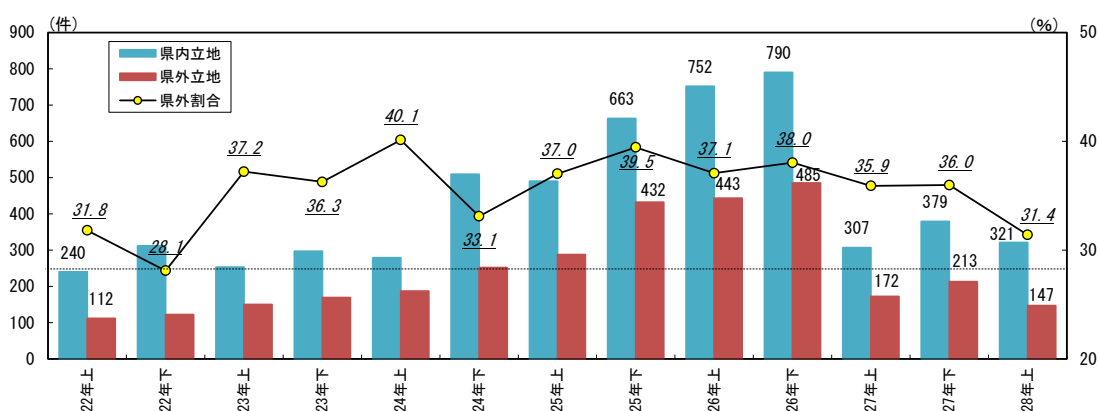


(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は147件、県内立地件数は321件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は31.4%となった。県外立地割合は、前年同期に比べ4.6ポイント減少した。（図-6-1、付表-15-1）

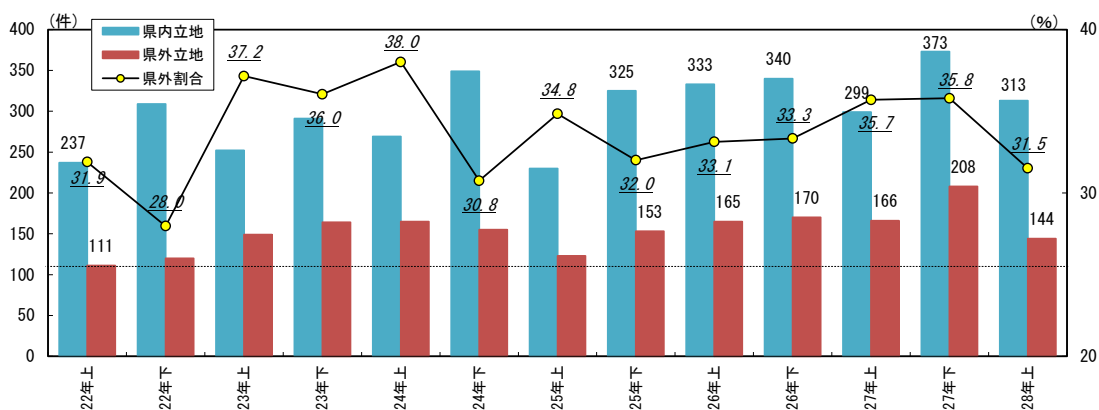
また、電気業を除いた県外立地件数は144件、県内立地件数は313件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は31.5%となった。県外立地割合は、前年同期に比べ4.3ポイント減少した。（図-6-2、付表-15-2）

図-6-1 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-6-2 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



## 2. 業種別の立地状況

### (1) 製造業

業種別の工場立地件数は、多い順に、①食料品（81件）、②金属製品（69件）、③輸送用機械（48件）、④生産用機械（41件）となった。

前年同期との比較では、化学工業（前年同期32件→12件）、窯業・土石製品（同17件→9件）等の11業種で減少し、食料品（同73件→81件）、飲料・たばこ・飼料（同9件→15件）等の11業種で立地件数が増加した。

### (2) 電気業

電気業の立地件数は11件となり、前年同期（14件）から3件の減少となった。

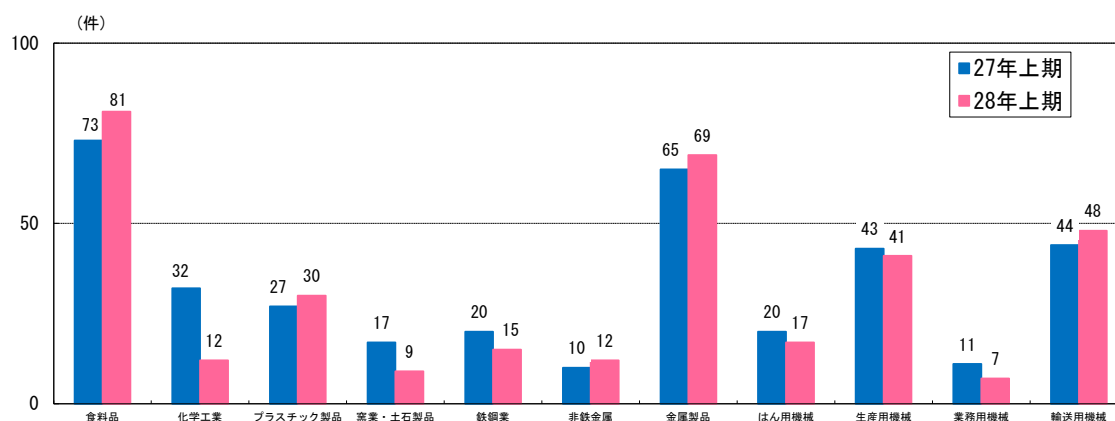
### (1) 製造業

工場立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品81件（構成比17.8%）、②金属製品69件（同15.1%）、③輸送用機械48件（同10.5%）、④生産用機械41件（同9.0%）の順となった。（図－7－1）

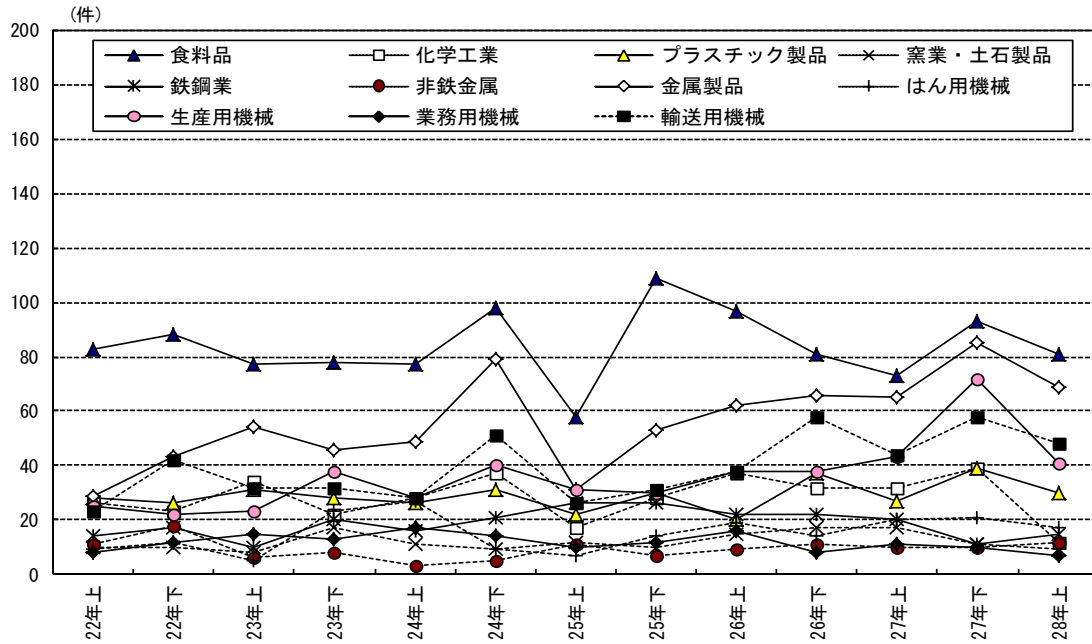
前年同期との比較では、化学工業（前年同期32件→12件）、窯業・土石製品（同17件→9件）、繊維工業（同12件→6件）、鉄鋼業（同20件→15件）等の10業種で減少し、食料品（同73件→81件）、飲料・たばこ・飼料（同9件→15件）、木材・木製品（同19件→24件）、家具・装備品（同1件→5件）、輸送用機械（同44件→48件）等の11業種で増加した。

（付表－18－1、付表－19－1）

図－7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



図－８－１ 主な業種の立地件数の半期ごとの推移



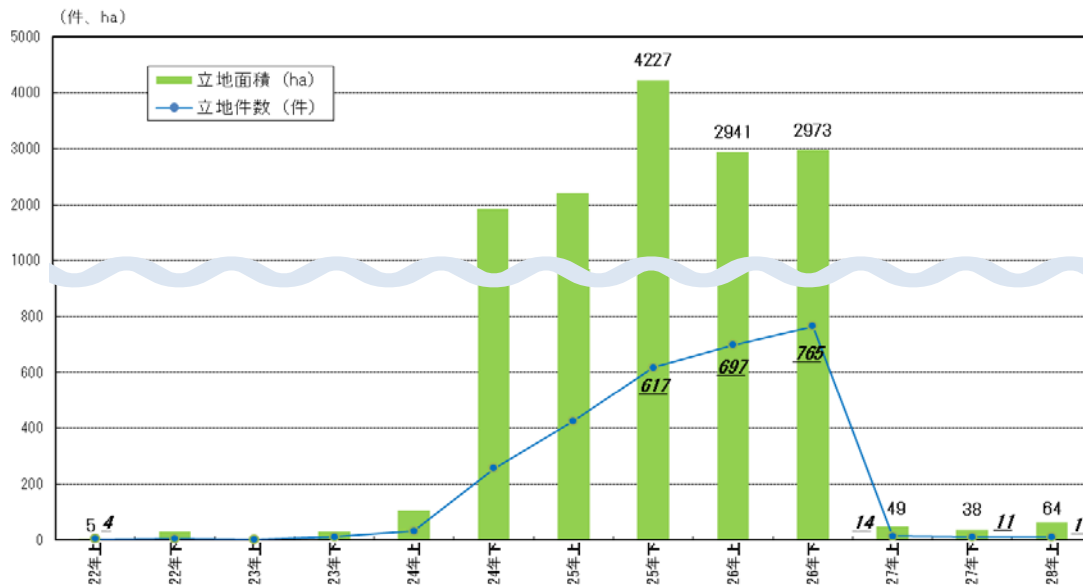
(2) 電気業

電気業の工場立地件数は、11件（前年同期14件）、立地面積は64ha（前年同期49ha）となった。

平成27年上期調査から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、工場立地件数、工場立地面積ともに大きく減少したものとなっている。

(図－８－２)

図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移



	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上	27年下	28年上
立地件数(件)	4	5	2	11	32	257	425	617	697	765	14	11	11
立地面積(ha)	5	30	1	29	107	1932	2223	4227	2941	2973	49	38	64

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

### 3. 地域別の立地状況

地域ブロック別の工場立地件数は、上位から順に、①東海（95件）、②関東内陸（76件）、③南東北（59件）であり、これら3地域で全体の約49.1%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①東海（94件）、②関東内陸（73件）、③南東北（56件）であり、これら3地域で全体の約48.8%を占めた。

都道府県別の工場立地件数は、上位から順に、①静岡県（29件）、②愛知県（28件）、③兵庫県（25件）、④宮城県、岐阜県（各21件）となった。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①静岡県（29件）、②愛知県（27件）、③兵庫県（25件）、④宮城県、岐阜県（各21件）となった。

#### （1）地域ブロック別の比較

工場立地件数は、上位から順に、①東海95件（構成比20.3%）、②関東内陸76件（同16.2%）、③南東北59件（同12.6%）であり、これら3地域で全体の49.1%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①東海94件（構成比20.6%）、②関東内陸73件（同16.0%）、③南東北56件（同12.2%）の順となり、これら3地域で全体の48.8%を占めた。

工場立地面積は、上位から順に、①関東内陸（192ha）、②東海（113ha）、③南東北（56ha）の順となり、これら3地域で全体の57.9%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地面積は、上位から順に、①関東内陸（148ha）、②東海（112ha）、③南東北（51ha）の順となり、これら3地域で全体の55.8%を占めた。

工場立地面積の前年同期比では、①山陽18ha減（前年同期45ha→27ha）、②北陸14ha減（同39ha→25ha）、③南九州11ha減（同20ha→9ha）となっている。前年同期比で9つの地域が減少していたが、工場立地面積全体では9.4ポイント増加している。

また、電気業を除いた工場立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、①東海47ha増（前年同期65ha→112ha）、②関東内陸24ha増（同124ha→148ha）、③関東臨海13ha増（同29ha→42ha）となり、減少面積が多い順に、①北九州17ha減（同35ha→18ha）、②山陽16ha減（同43ha→27ha）、③北陸14ha減（同39ha→25ha）となっている。

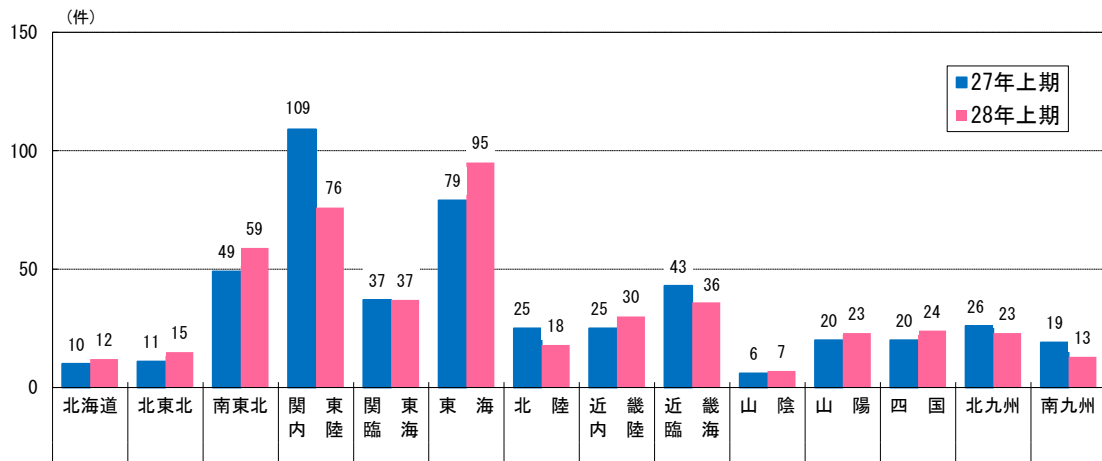
工場立地1件当たりの立地面積で見ると、関東内陸2.52（ha/件）、北東北1.75（ha/件）、北陸1.37（ha/件）で大きく、南九州0.66（ha/件）で小さくな

っている。

また、電気業を除いた場合の工場立地1件当たりの立地面積で見ると、関東内陸2.03 (ha/件)、北陸1.37 (ha/件)、近畿内陸1.34 (ha/件)で大きくなっている。

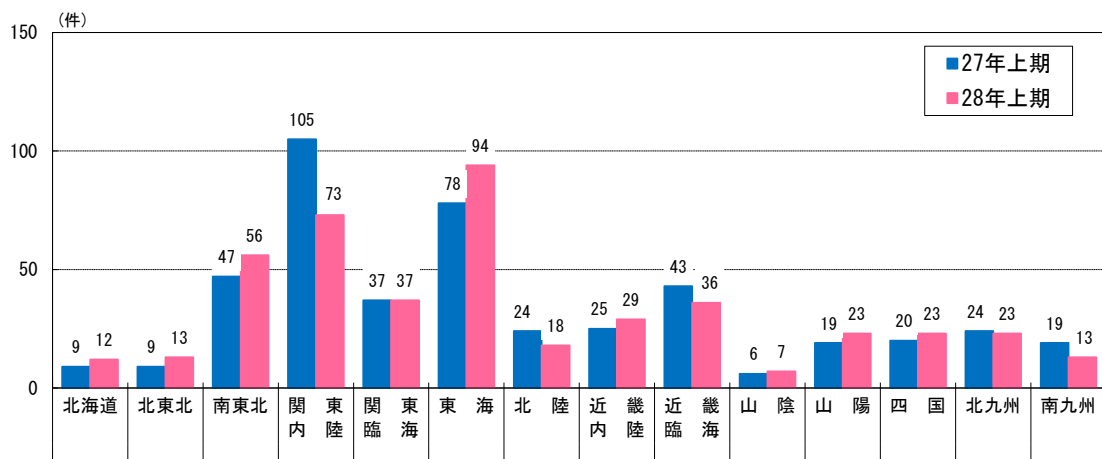
(図-9-1、9-2、10-1、10-2、11-1、11-2)

図-9-1 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

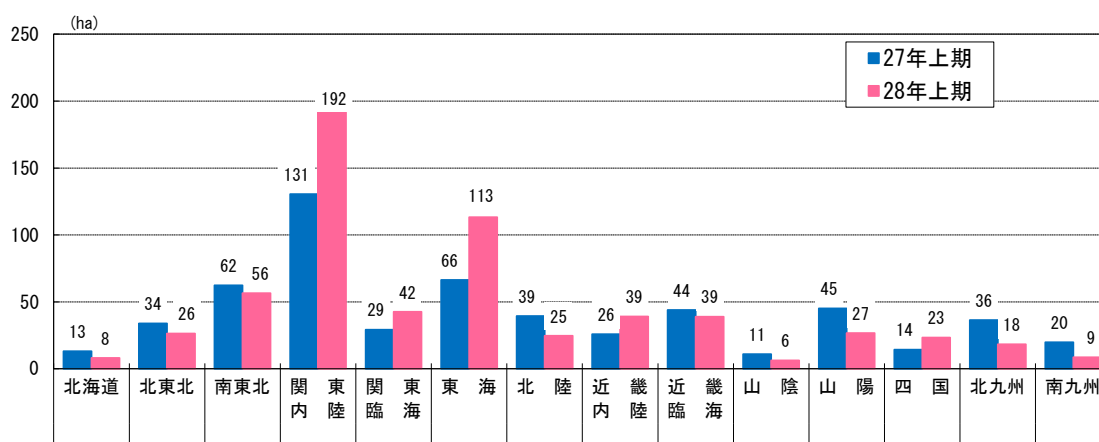


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-9-2 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較(電気業を除く)

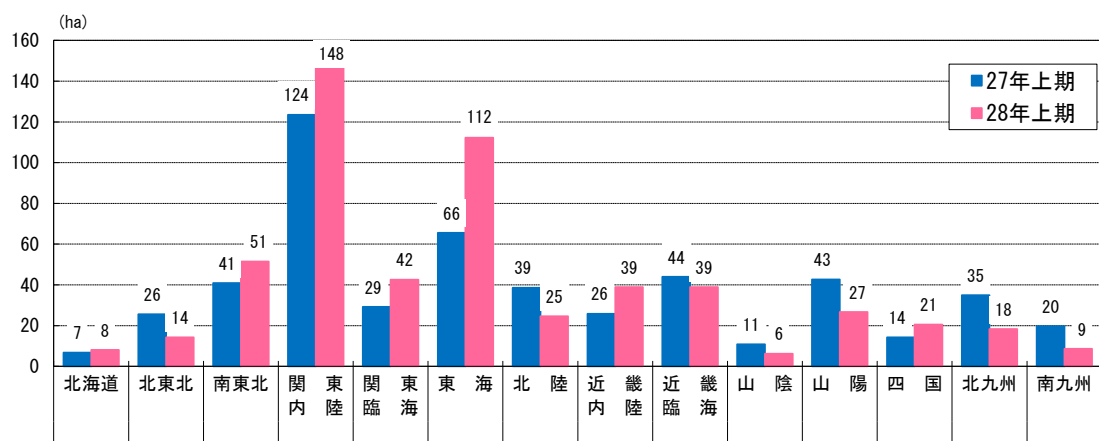


図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

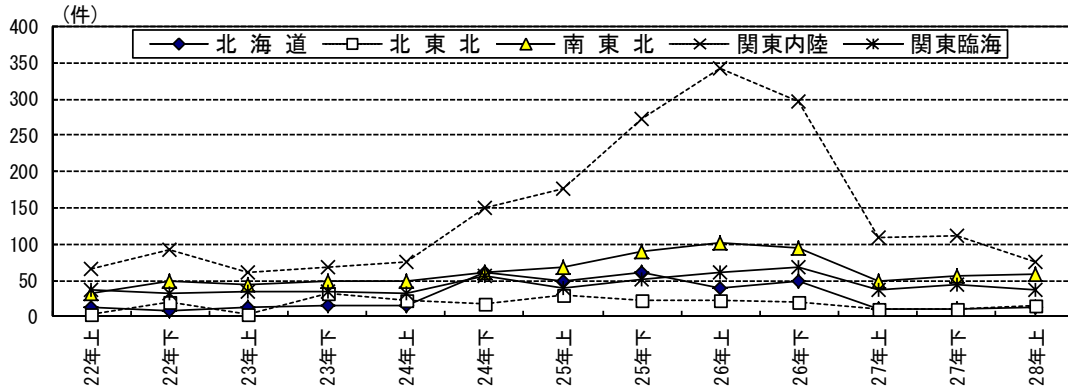
図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較（電気業を除く）



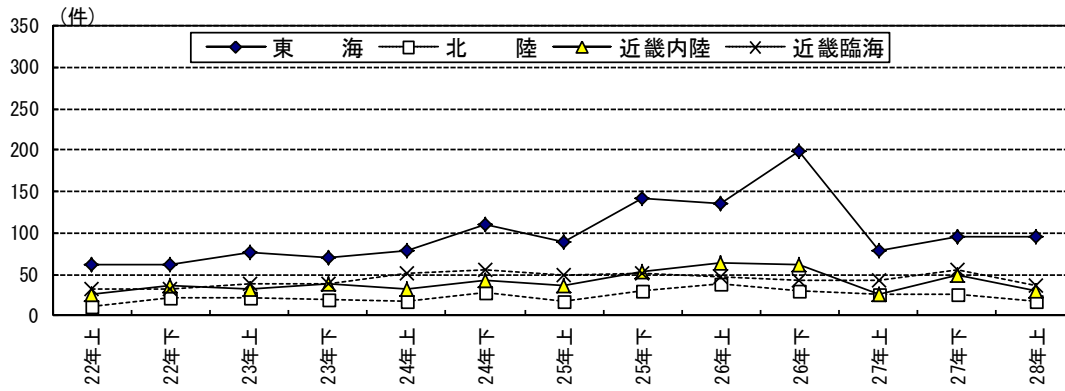
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

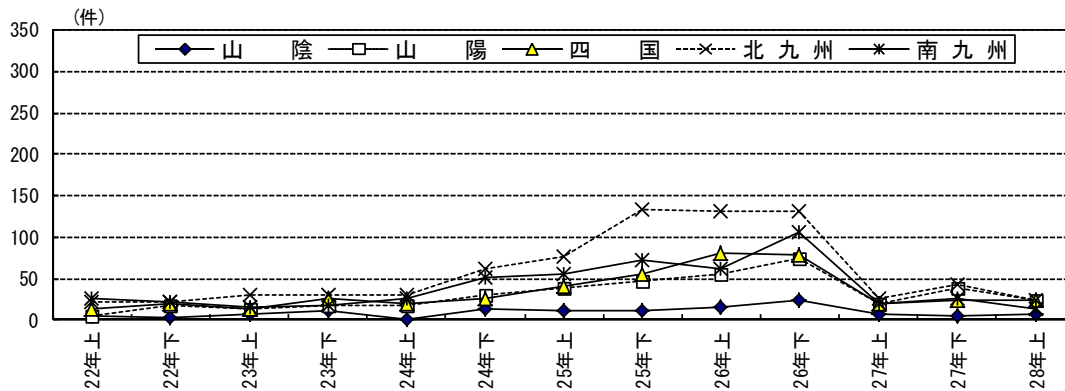
図-11-1 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。



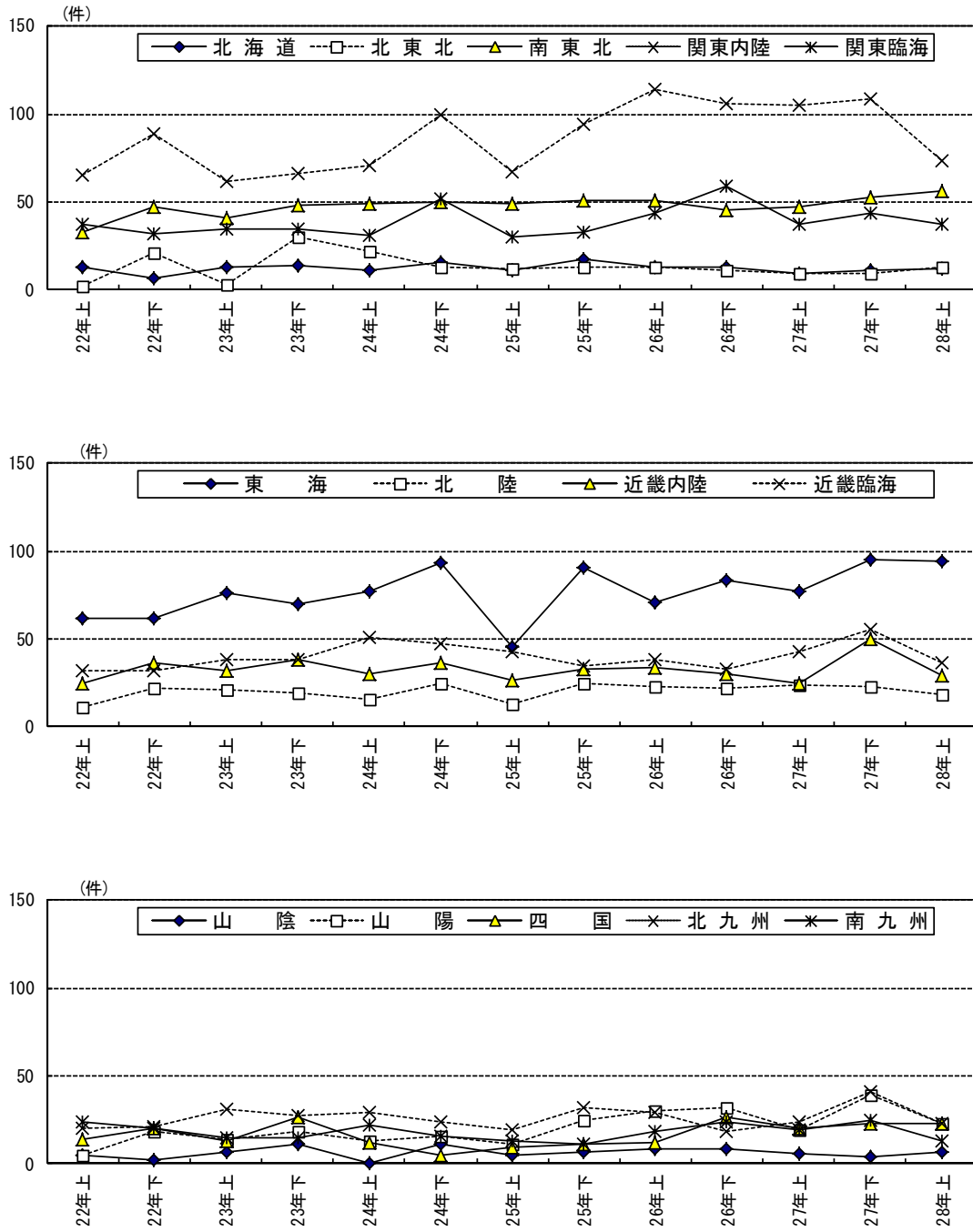
注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。



図-1 1-2 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



## (2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①静岡県（29件）、②愛知県（28件）、③兵庫県（25件）、④宮城県、岐阜県（各21件）となった。

立地件数の前年同期比増減を都道府県別にみると、19の県で減少した。減少した都道府県は、①茨城県（18件減）、②群馬県（13件減）、③栃木県（6件減）、④石川県、兵庫県、和歌山県（各5件減）となった。

また、電気業を除いた立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①静岡県（29件）、②愛知県（27件）、③兵庫県（25件）、④宮城県、岐阜県（各21件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①宮城県（9件増）、②長野県、奈良県（各8件増）、④静岡県、三重県（各7件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①茨城県（106ha）、②三重県（44ha）、③栃木県（35ha）、④兵庫県（33ha）、⑤長野県（28ha）となった。

また、電気業を除いた立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①茨城県（71ha）、②三重県（44ha）、③兵庫県（33ha）、④長野県（28ha）、⑤宮城県（27ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①茨城県（5.29ha/件）、②秋田県（3.12ha/件）、③三重県（2.60ha/件）、④栃木県（2.30ha/件）、⑤滋賀県（2.23ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①東京都（0.33ha/件）、②徳島県（0.44ha/件）、③鹿児島県（0.45ha/件）、④福岡県（0.48ha/件）⑤和歌山県（0.49ha/件）であった。

また電気業を除いた場合の工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①茨城県（3.96ha/件）、②三重県（2.60ha/件）、③滋賀県（2.23ha/件）、④秋田県（1.95ha/件）、⑤山口県（1.87ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①東京都（0.33ha/件）、②徳島県（0.44ha/件）、③鹿児島県（0.45ha/件）、④福岡県（0.48ha/件）、⑤和歌山県（0.49ha/件）であった。

（付表1-1、付表1-2、付表2-1、付表2-2）

### (3) 地域ブロック別の工場立地の概況

#### a. 北海道

- ・ 立地件数：12件（前年同期比2件増、前年同期比20.0%増）
- ・ 立地面積：8ha（前年同期比5ha減、前年同期比38.55%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（6件）、②金属製品（2件）  
③飲料・たばこ・飼料、生産用機械、情報通信機械、  
輸送用機械（各1件）

#### b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・ 立地件数：15件（前年同期比4件増、前年同期比36.36%増）
- ・ 立地面積：26ha（前年同期比8ha減、前年同期比22.53%減）
- ・ 主な立地業種：①木材・木製品（5件）、②食料品（4件）、  
③金属製品、電気業（各2件）

#### c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・ 立地件数：59件（前年同期比10件増、前年同期比20.41%増）
- ・ 立地面積：56ha（前年同期比6ha減、前年同期比9.33%減）
- ・ 主な立地業種：①金属製品（12件）、②食料品（10件）、  
③生産用機械（5件）

#### d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・ 立地件数：76件（前年同期比33件減、前年同期比30.28%減）
- ・ 立地面積：192ha（前年同期比61ha増、前年同期比46.79%増）
- ・ 主な立地業種：①金属製品（14件）、②生産用機械（11件）、  
③食料品（9件）

#### e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・ 立地件数：37件（前年同期比増減なし）
- ・ 立地面積：42ha（前年同期比13ha増、前年同期比45.76%増）
- ・ 主な立地業種：①食料品（10件）、②輸送用機械（6件）、  
③金属製品、電気機械（各3件）

#### f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・ 立地件数：95件（前年同期比17件増、前年同期比21.79%増）
- ・ 立地面積：113ha（前年同期比48ha増、前年同期比72.65%増）
- ・ 主な立地業種：①輸送用機械（20件）②金属製品（14件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：18件（前年同期比7件減、前年同期比28.0%減）
  - ・立地面積：25ha（前年同期比15ha減、前年同期比37.61%減）
  - ・主な立地業種：①金属製品（3件）、②食料品、化学工業、プラスチック製品など（各2件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：30件（前年同期比5件増、前年同期比20.0%増）
  - ・立地面積：39ha（前年同期比13ha増、前年同期比50.95%増）
  - ・主な立地業種：①食料品、金属製品（各5件）、②飲料・たばこ・飼料（4件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：36件（前年同期比7件減、前年同期比16.28%減）
  - ・立地面積：39ha（前年同期比5ha減、前年同期比11.55%減）
  - ・主な立地業種：①食料品（11件）、②金属製品（5件）、③化学工業、窯業・土石製品（各3件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：7件（前年同期比1件増、前年同期比16.67%増）
  - ・立地面積：6ha（前年同期比5ha減、前年同期比42.86%減）
  - ・主な立地業種：①生産用機械（2件）、②飲料・たばこ・飼料、鉄鋼業、輸送用機械など（各1件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：23件（前年同期比3件増、前年同期比15.0%増）
  - ・立地面積：27ha（前年同期比18ha減、前年同期比40.74%減）
  - ・主な立地業種：①プラスチック製品（8件）、②生産用機械（3件）、③木材・木製品、印刷（各2件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：24件（前年同期比4件増、前年同期比20.0%増）
  - ・立地面積：23ha（前年同期比9ha増、前年同期比64.28%増）
  - ・主な立地業種：①パルプ・紙、金属製品（各5件）、②食料品、木材・木製品、生産用機械（各3件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：23件（前年同期比3件減、前年同期比11.54%減）
- ・ 立地面積：18ha（前年同期比18ha減、前年同期比49.72%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（5件）、②輸送用機械（4件）、  
③プラスチック製品（3件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：13件（前年同期比6件減、前年同期比31.58%減）
- ・ 立地面積：9ha（前年同期比11ha減、前年同期比56.52%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（6件）、②木材・木製品（2件）、  
③飲料・たばこ・飼料、繊維工業、プラスチック製品など  
（各1件）

(4) 地域ブロック別の工場立地の概況（電気業を除く）

a. 北海道

- ・立地件数：12件（前年同期比3件増、前年同期比33.33%増）
- ・立地面積：8ha（前年同期比1ha増、前年同期比21.10%増）
- ・主な立地業種：①食料品（6件）、②金属製品（2件）  
③飲料・たばこ・飼料、生産用機械、情報通信機械、  
輸送用機械（各1件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：13件（前年同期比4件増、前年同期比44.44%増）
- ・立地面積：14ha（前年同期比11ha減、前年同期比44.56%減）
- ・主な立地業種：①木材・木製品（5件）、②食料品（4件）、  
③金属製品（2件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：56件（前年同期比9件増、前年同期比19.15%増）
- ・立地面積：51ha（前年同期比11ha増、前年同期比25.87%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（12件）、②食料品（10件）、  
③生産用機械（5件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：73件（前年同期比32件減、前年同期比30.48%減）
- ・立地面積：148ha（前年同期比25ha増、前年同期比20.19%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（14件）、②生産用機械（11件）、  
③食料品（9件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：37件（前年同期比増減なし）
- ・立地面積：42ha（前年同期比13ha増、前年同期比45.76%増）
- ・主な立地業種：①食料品（10件）、②輸送用機械（6件）、  
③金属製品、電気機械（各3件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：94件（前年同期比17件増、前年同期比22.08%増）
- ・立地面積：112ha（前年同期比48ha増、前年同期比73.42%増）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（20件）②金属製品（14件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：18件（前年同期比6件減、前年同期比25.0%減）
  - ・立地面積：25ha（前年同期比14ha減、前年同期比36.27%減）
  - ・主な立地業種：①金属製品（3件）、②食料品、化学工業、プラスチック製品など（各2件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：29件（前年同期比4件増、前年同期比16.0%増）
  - ・立地面積：39ha（前年同期比13ha増、前年同期比50.52%増）
  - ・主な立地業種：①食料品、金属製品（各5件）、②飲料・たばこ・飼料（4件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：36件（前年同期比7件減、前年同期比16.28%減）
  - ・立地面積：39ha（前年同期比5ha減、前年同期比11.55%減）
  - ・主な立地業種：①食料品（11件）、②金属製品（5件）、③化学工業、窯業・土石製品（各3件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：7件（前年同期比1件増、前年同期比16.67%増）
  - ・立地面積：6ha（前年同期比5ha減、前年同期比42.86%減）
  - ・主な立地業種：①生産用機械（2件）、②飲料・たばこ・飼料、鉄鋼業、輸送用機械など（各1件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：23件（前年同期比4件増、前年同期比21.05%増）
  - ・立地面積：27ha（前年同期比16ha減、前年同期比37.26%減）
  - ・主な立地業種：①プラスチック製品（8件）、②生産用機械（3件）、③木材・木製品、印刷（各2件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：23件（前年同期比3件増、前年同期比15.0%増）
  - ・立地面積：21ha（前年同期比6ha増、前年同期比44.33%増）
  - ・主な立地業種：①パルプ・紙、金属製品（各5件）、②食料品、木材・木製品、生産用機械（各3件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：23件（前年同期比1件減、前年同期比4.17%減）
- ・ 立地面積：18ha（前年同期比17ha減、前年同期比47.62%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（5件）、②輸送用機械（4件）、  
③プラスチック製品（3件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：13件（前年同期比6件減、前年同期比31.58%減）
- ・ 立地面積：9ha（前年同期比11ha減、前年同期比56.52%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（6件）、②木材・木製品（2件）、  
③飲料・たばこ・飼料、繊維工業、プラスチック製品など  
（各1件）



#### 4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」、「市場への近接性」及び「人材・労働力の確保」との理由が多かった。

また、電気業を除いた場合において、事業者が「最も重視」した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」、「市場への近接性」及び「人材・労働力の確保」との理由が多かった。

##### (1) 立地地点選定理由

立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「本社・他の自社工場への近接性」との理由が最も多く、「工業団地である」、「地価」及び「人材・労働力の確保」という理由がそれに次いで多かった。

また、立地地点選定に際して「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した事業者が、331社（有効回答企業数）中、それぞれ、59社（17.8%）、44社（13.3%）あった。（付表22）

	（最も重視）	（重視）	（合計）
本社・他の自社工場への近接性	58件	77件	135件
工業団地である	8件	71件	79件
地価	13件	64件	77件
人材・労働力の確保	15件	51件	66件
国・地方自治体の助成	11件	48件	59件
高速道路を利用できる	4件	54件	58件
周辺環境からの制約が少ない	10件	45件	55件
市場への近接性	18件	36件	54件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	5件	39件	44件
関連企業への近接性	11件	32件	43件
原材料等の入手の便	7件	27件	34件
経営者等の個人的つながり	3件	13件	16件
工業用水の確保	2件	13件	15件
流通業・対事業所サービス業への近接性	0件	11件	11件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	1件	3件	4件
学術研究機関の充実（産学共同等）	1件	2件	3件
他企業との共同立地	0件	1件	1件
その他	16件	30件	46件

（複数回答）

(2) 立地地点選定理由（電気業を除く）

立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、「工業団地である」、「地価」及び「人材・労働力の確保」という理由がそれに次いで多かった。

また、立地地点選定に際して「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した事業者が、322社中、それぞれ58社（18.0%）、43社（13.4%）あった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	58件	76件	134件
工業団地である	7件	70件	77件
地価	13件	63件	76件
人材・労働力の確保	15件	51件	66件
国・地方自治体の助成	10件	48件	58件
高速道路を利用できる	4件	54件	58件
市場への近接性	18件	36件	54件
周辺環境からの制約が少ない	10件	42件	52件
関連企業への近接性	11件	32件	43件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	5件	38件	43件
原材料等の入手の便	5件	23件	28件
経営者等の個人的つながり	3件	13件	16件
工業用水の確保	2件	10件	12件
流通業・対事業所サービス業への近接性	0件	11件	11件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	1件	3件	4件
学術研究機関の充実（産学共同等）	1件	2件	3件
他企業との共同立地	0件	1件	1件
その他	15件	28件	43件

(複数回答)

### (3) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した事業者は18社（前年同期21社）あり、これらの事業者が立地地点選定に際して「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「市場への近接性」が最も多く、「国・県・市・町・村の助成・協力」、「良質な労働力の確保」という理由がそれに次いで多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
市場への近接性	2件	6件	8件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	5件	7件
良質な労働力の確保	1件	5件	6件
原材料等の入手の便	0件	5件	5件
政情・治安の安定	0件	4件	4件
関連企業への近接性	0件	3件	3件
産業基盤が整備されている	0件	1件	1件
流通機構が整備されている	0件	1件	1件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
学術研究機関の充実(産学共同等)	0件	0件	0件
知的財産権の保護への配慮	0件	0件	0件
その他	0件	2件	2件

(複数回答)

(4) 海外立地と比較しての国内立地選定理由（電気業を除く）

海外立地を検討した事業者は16社（前年同期21社）あり、これらの事業者が立地地点選定に際して「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「市場への近接性」が最も多く、「国・県・市・町・村の助成・協力」、「良質な労働力の確保」という理由がそれに次いで多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
市場への近接性	2件	6件	8件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	5件	7件
良質な労働力の確保	1件	5件	6件
原材料等の入手の便	0件	4件	4件
政情・治安の安定	0件	4件	4件
関連企業への近接性	0件	3件	3件
産業基盤が整備されている	0件	1件	1件
流通機構が整備されている	0件	1件	1件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
学術研究機関の充実(産学共同等)	0件	0件	0件
知的財産権の保護への配慮	0件	0件	0件
その他	0件	0件	0件

(複数回答)

## 5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は13件で、前年同期より1件減少した。研究開発機能の付設を予定している事業者数は74件で、前年同期比で35件の減少となった。電気業を除いた場合も74件となり、前年同期より35件の減少となった。

外資系企業の立地件数は2件で、前年同期比で3件の減少となった。

電気業を除いた外資系企業の立地件数も2件で、前年同期比で3件の減少となった。

### （1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は13件で、前年同期より1件減少した。都道府県別では神奈川県で5件、埼玉県、三重県で各2件、長野県、静岡県、愛知県、京都府で各1件であった。

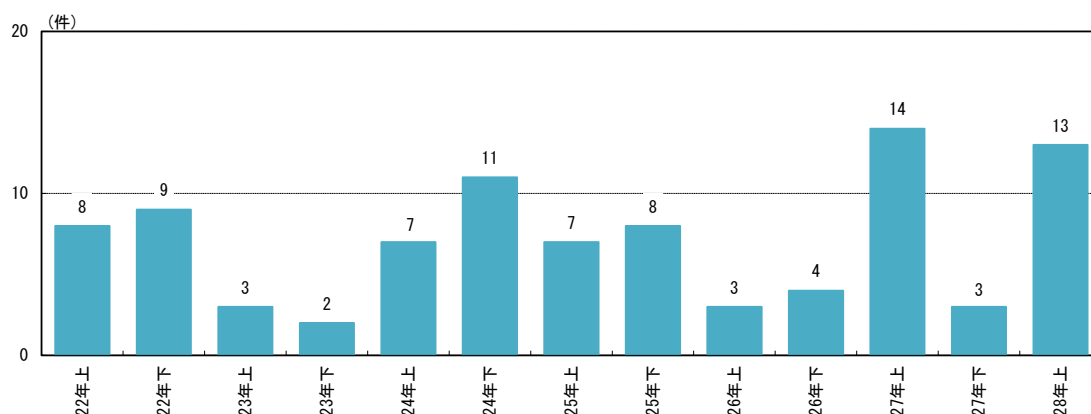
（図－12、付表－26）

研究開発機能の付設予定件数は74件で、前年同期比で35件の減少となった。

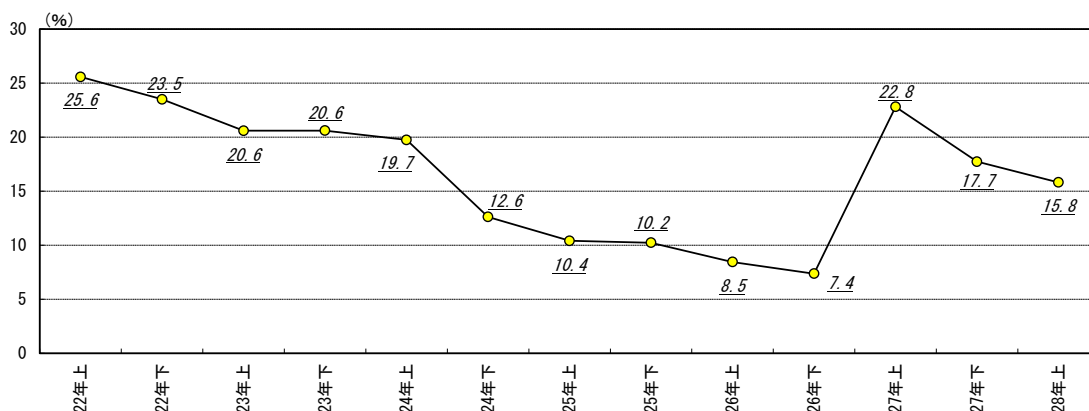
地域別では、多い順に①関東臨海（13件）、②関東内陸、東海（各11件）となった。電気業を除いた場合も同様に、研究開発機能の付設予定件数は74件で、前年同期より35件の減少となった。また地域別では、多い順に①関東臨海（13件）、②関東内陸、東海（各11件）となった。

（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移

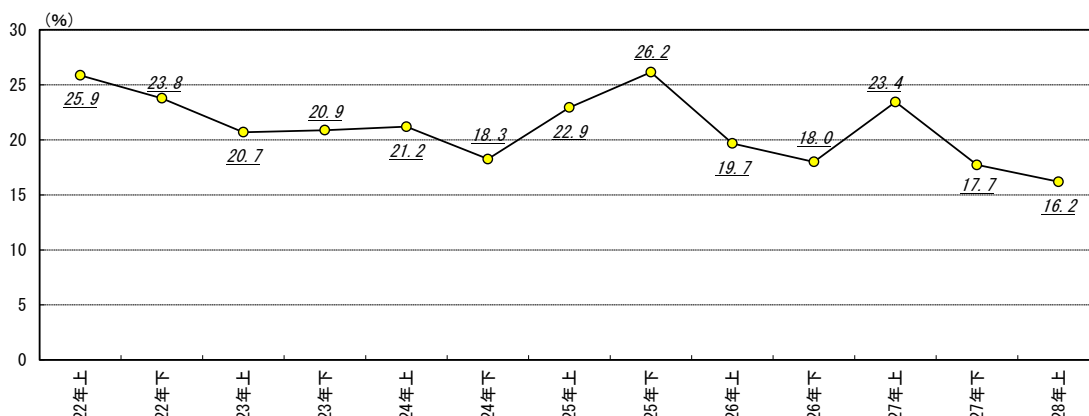


図－１２－１ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１２－２ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移（電気業を除く）



(2) 外資系企業の立地状況

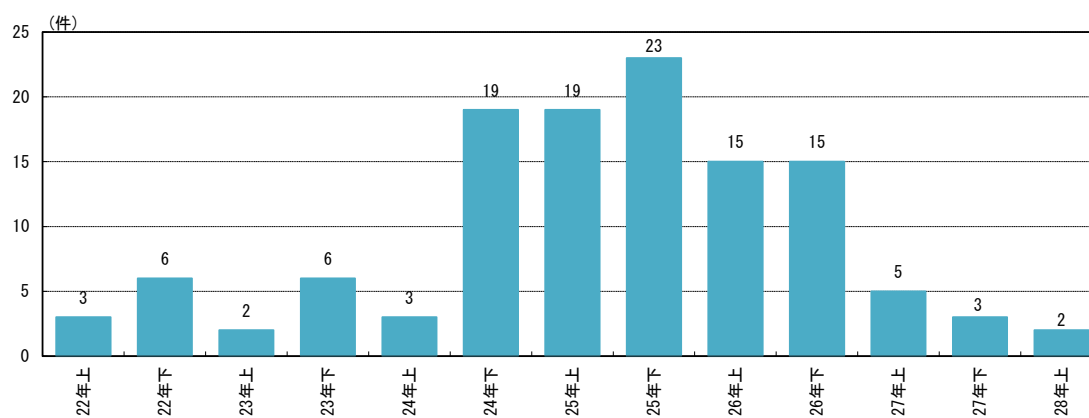
外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は2件で、前年同期比で3件減少した。（図－13－1）

地域別では東海、南九州が各1件であった。（付表－30－1）

また、電気業を除いた場合も同様に2件で、前年同期比で3件の減少となった。（図－13－2）

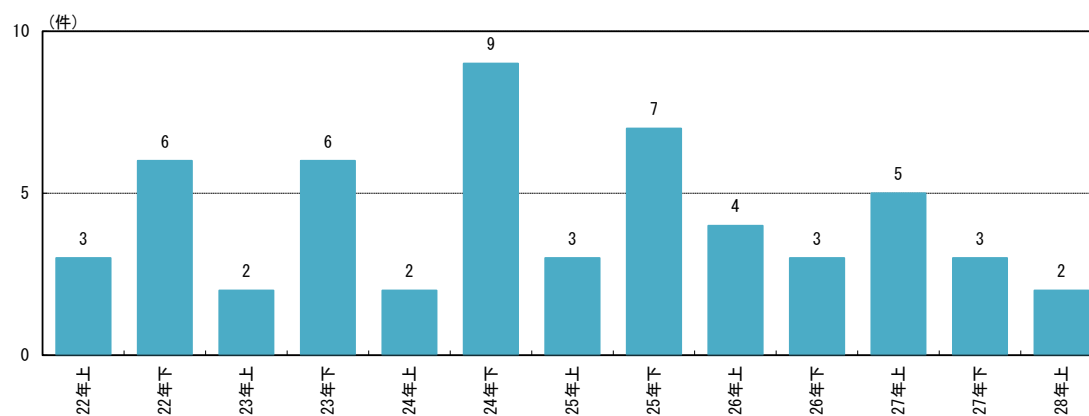
地域別にみると、東海、南九州が各1件であった。（付表－30－2）

図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を除く）



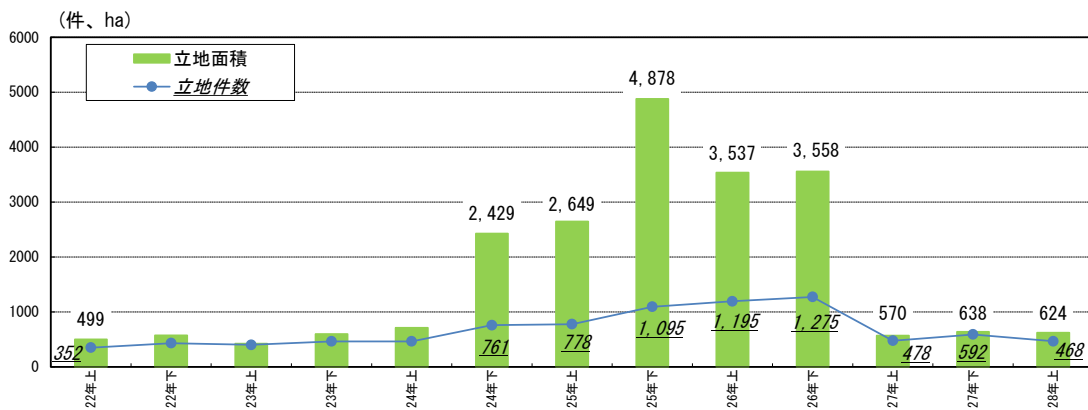
付 図  
(再掲含む)



## 目 次

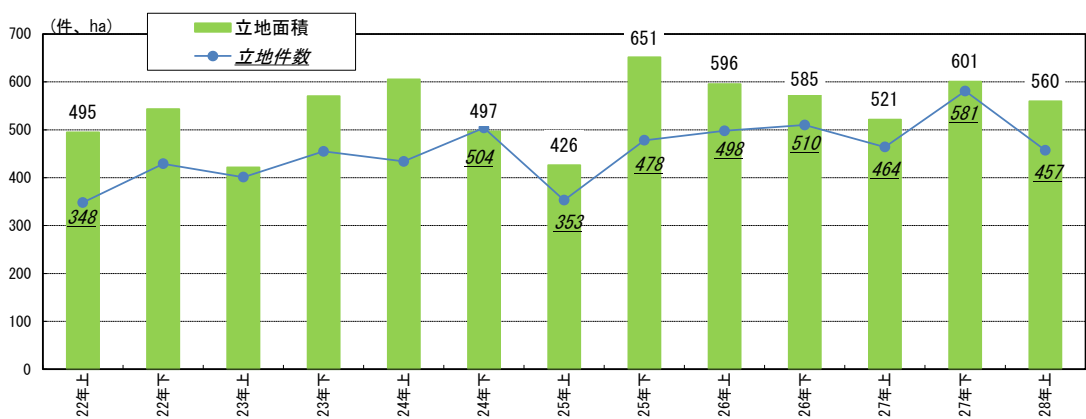
付図－１－１	(再掲) 工場立地件数・面積の推移(期別) ……	1
付図－１－２	(再掲) 工場立地件数・面積の推移(期別・電気業を除く) ……	1
付図－１－３	(再掲) 工場立地件数、工場立地面積(昭和55年上期以降) ……	1
付図－２－１	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移(期別) ……	2
付図－２－２	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	2
付図－３－１	(再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移(期別) ……	2
付図－３－２	(再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移 (期別・電気業を除く) ……	3
付図－４－１	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移 ……	3
付図－４－２	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別・電気業を除く) ……	3
付図－５－１	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別) ……	4
付図－５－２	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	4
付図－６－１	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移(期別) ……	4
付図－６－２	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	5
付図－７－１	(再掲) 主な業種の立地件数の前年同期との比較 ……	5
付図－７－２	主な業種の敷地面積の前年同期との比較 ……	5
付図－８－１	(再掲) 主な業種の立地件数の推移(期別) ……	6
付図－８－２	(再掲) 電気業の立地件数・面積の推移(期別) ……	6
付図－８－３	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況 ……	7
付図－８－４	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況 ……	8
付図－８－５	4型業種分類別の立地件数の推移(期別) ……	9
付図－８－６	4型業種分類別の立地件数の前年同期との比較 ……	9
付図－８－７	4型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較 ……	9
付図－９－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 ……	10
付図－９－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 (電気業を除く) ……	10
付図－１０－１	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 ……	10
付図－１０－２	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 (電気業を除く) ……	11
付図－１１－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移(期別) ……	11
付図－１１－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移(期別・電気業を除く) ……	12
付図－１２	(再掲) 研究所の立地件数の推移(期別) ……	13
付図－１２－１	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移(期別) ……	13
付図－１２－２	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (期別・電気業を除く) ……	13
付図－１３－１	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移(期別) ……	14
付図－１３－２	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移(期別・電気業を除く) ……	14

### 付図－ 1 － 1 工場立地件数・面積の推移（期別）

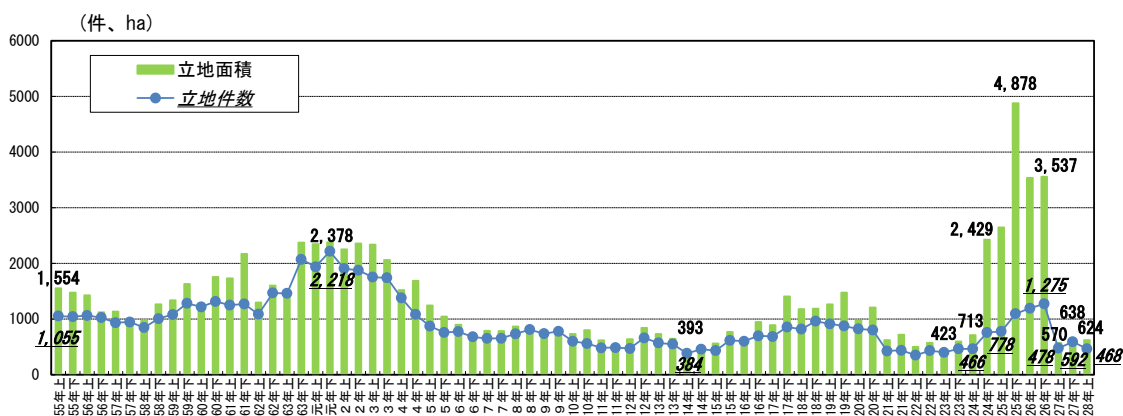


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

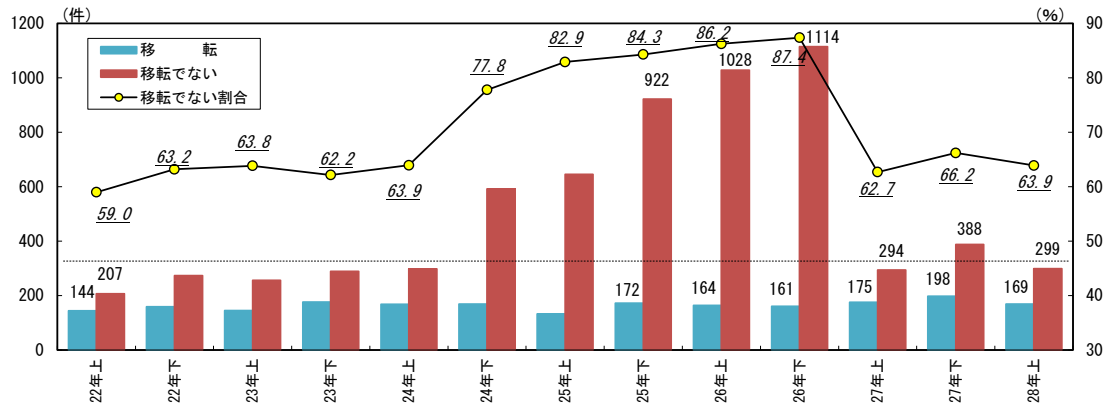
### 付図－ 1 － 2 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



### 図－ 1 － 3 工場立地件数、工場立地面積（昭和55年上期以降）

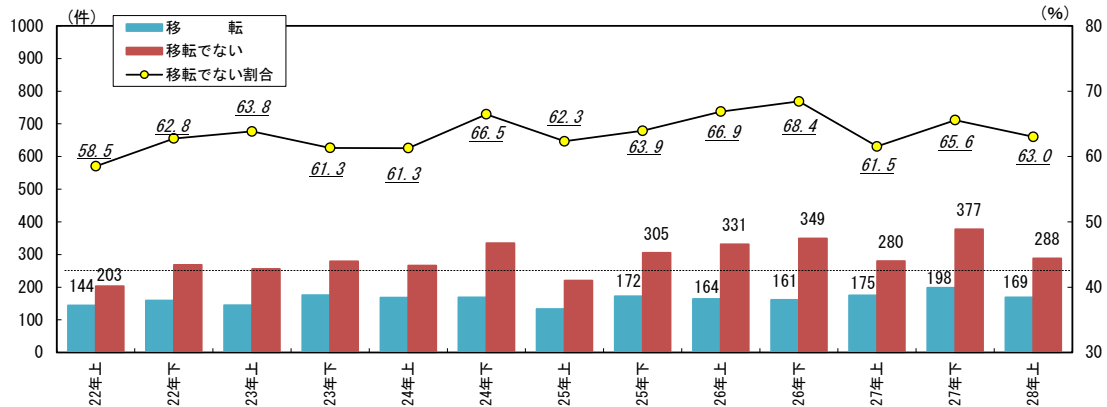


付図-2-1 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）

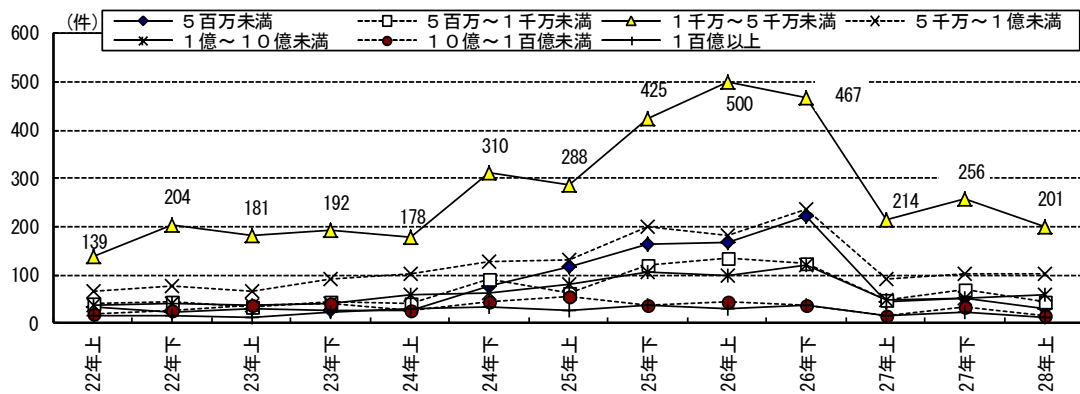


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図-2-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別・電気業を除く）

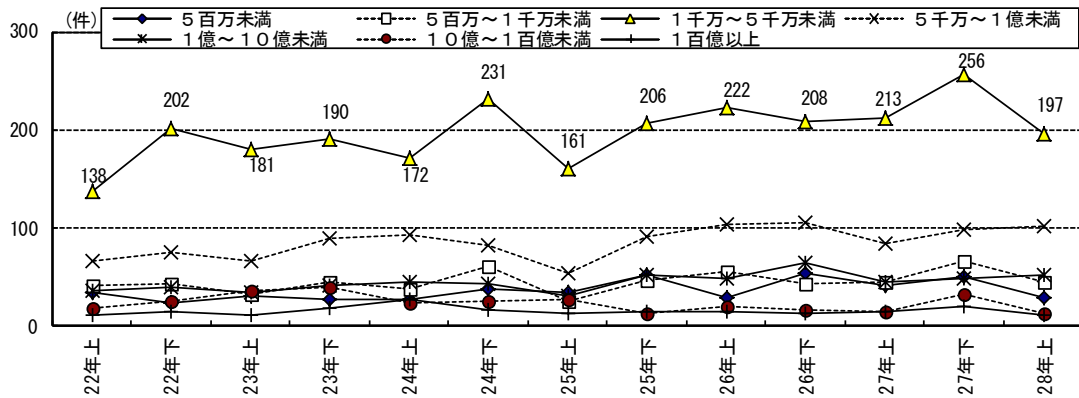


付図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）

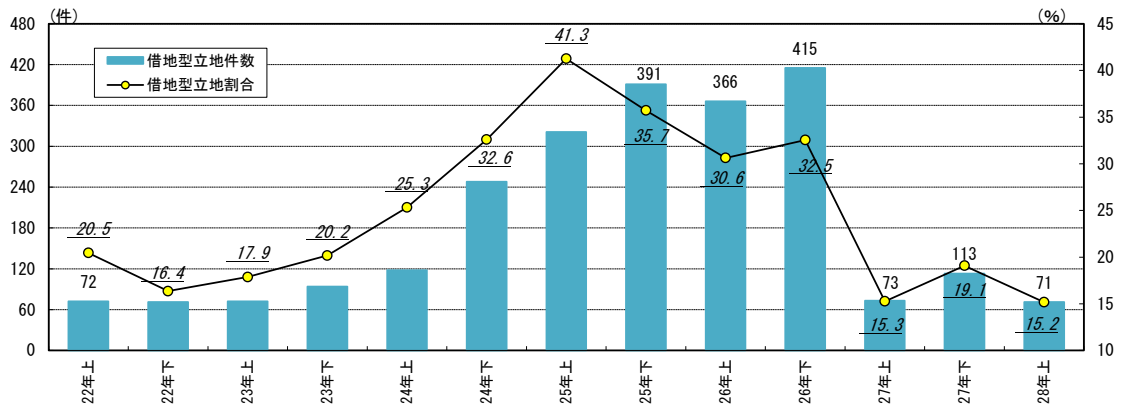


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－３－２ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）

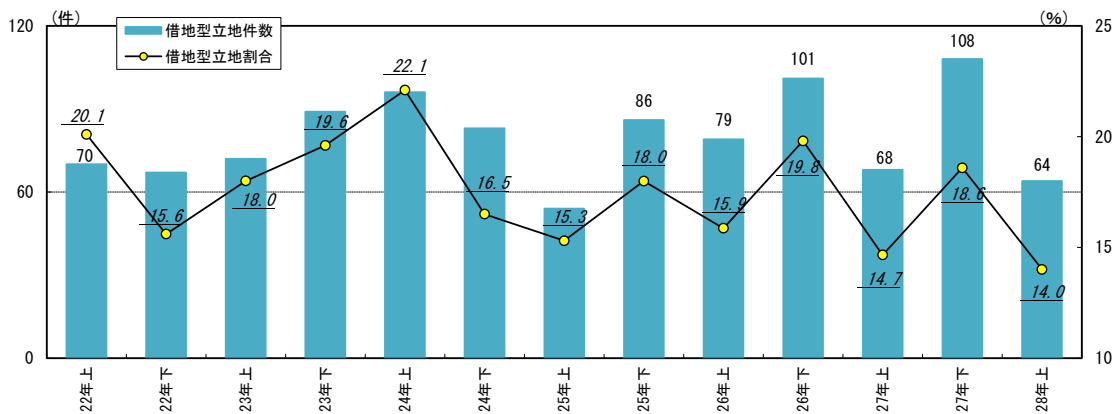


付図－４－１ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

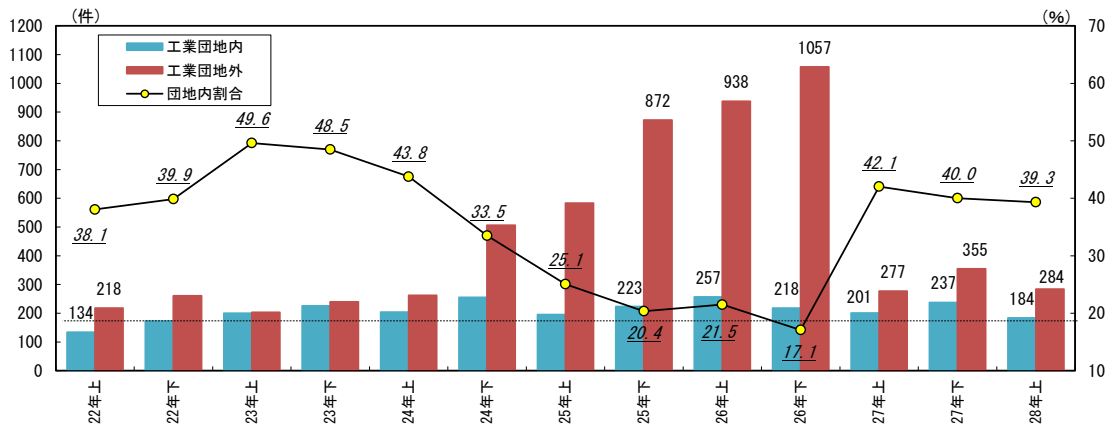


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－４－２ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移  
(期別・電気業を除く)

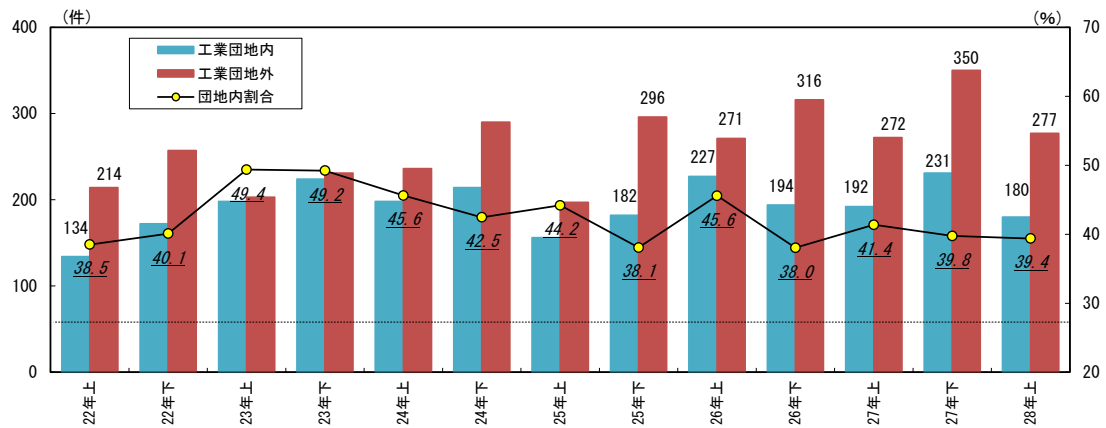


付図－５－１ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

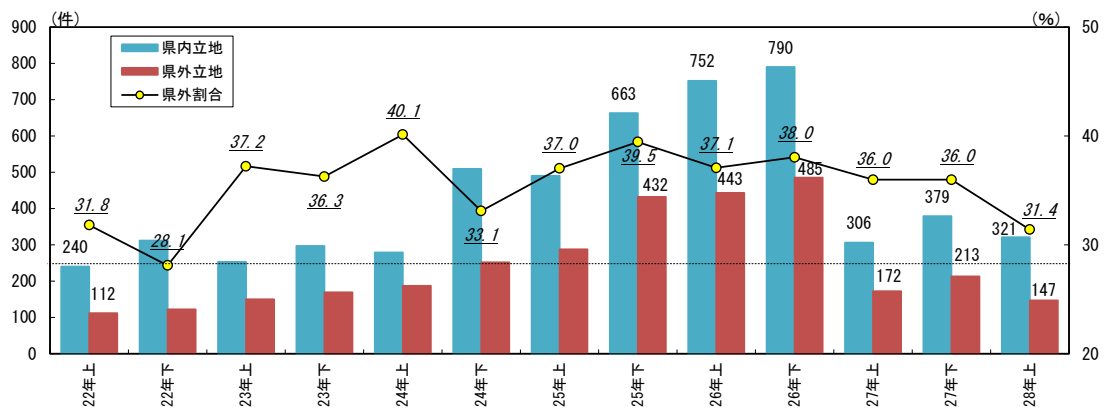


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－５－２ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移  
（期別・電気業を除く）

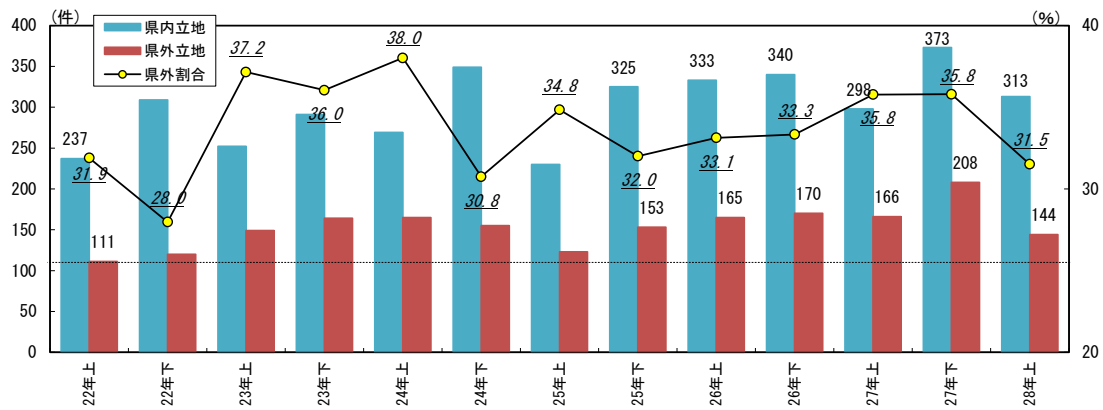


付図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

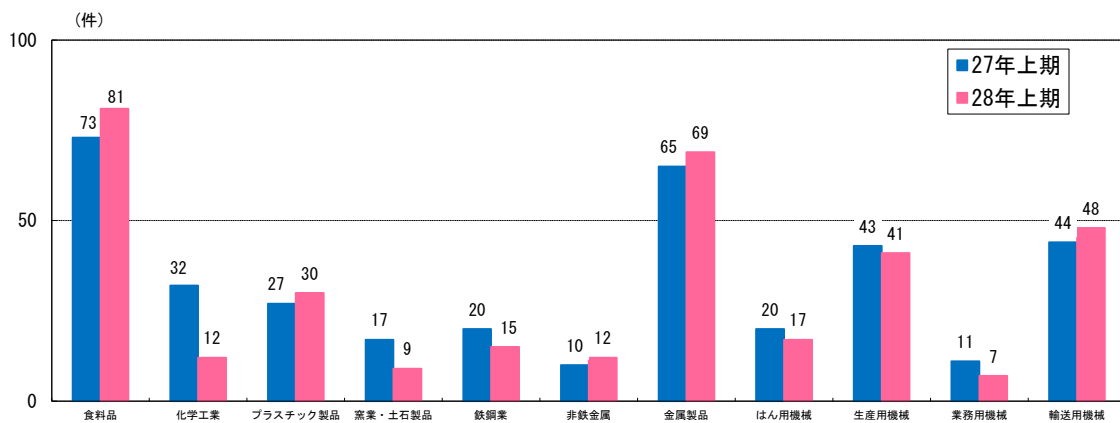


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別・電気業を除く）

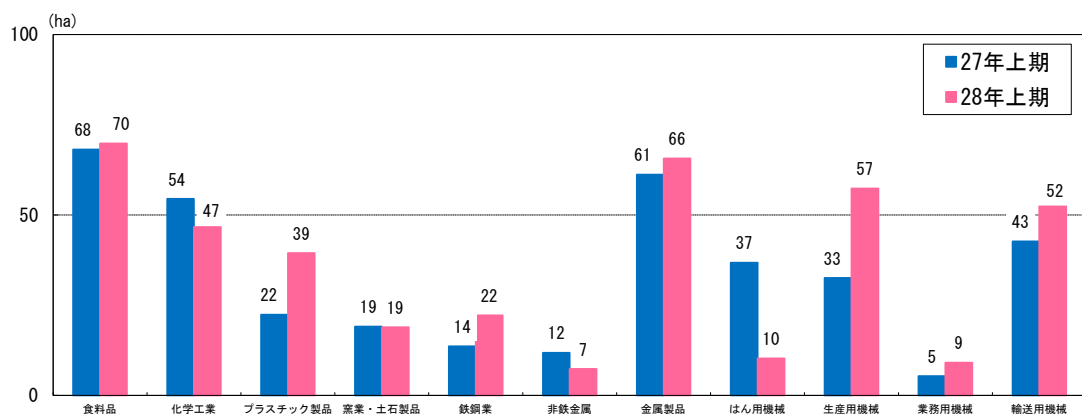


付図－７－１ 主な業種の立地件数の前年同期との比較

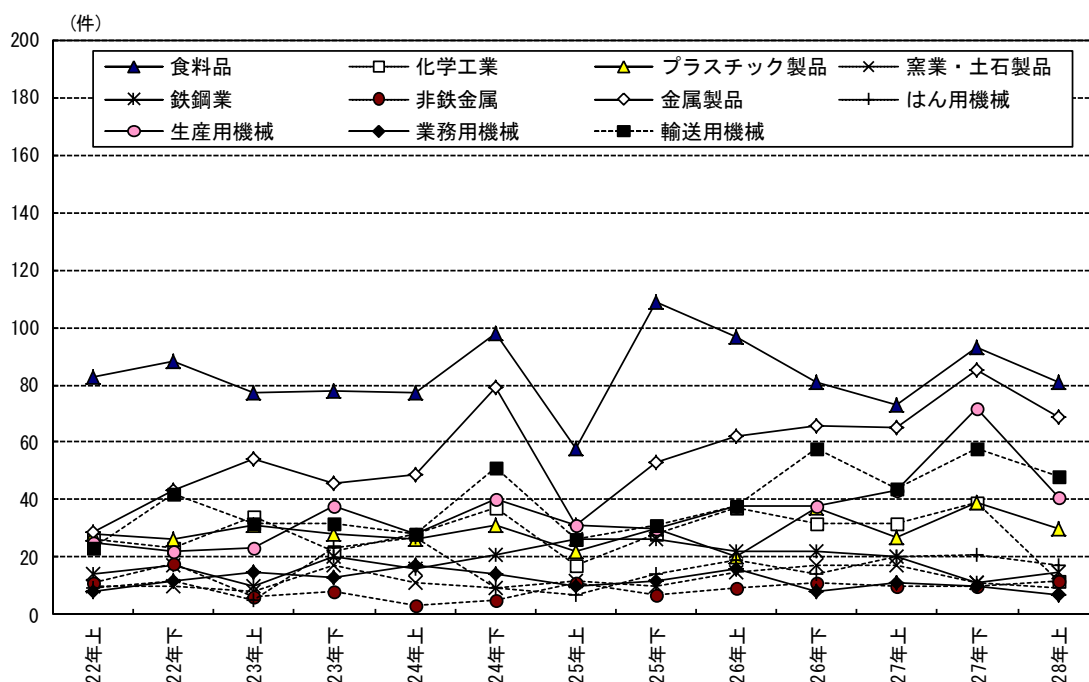


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

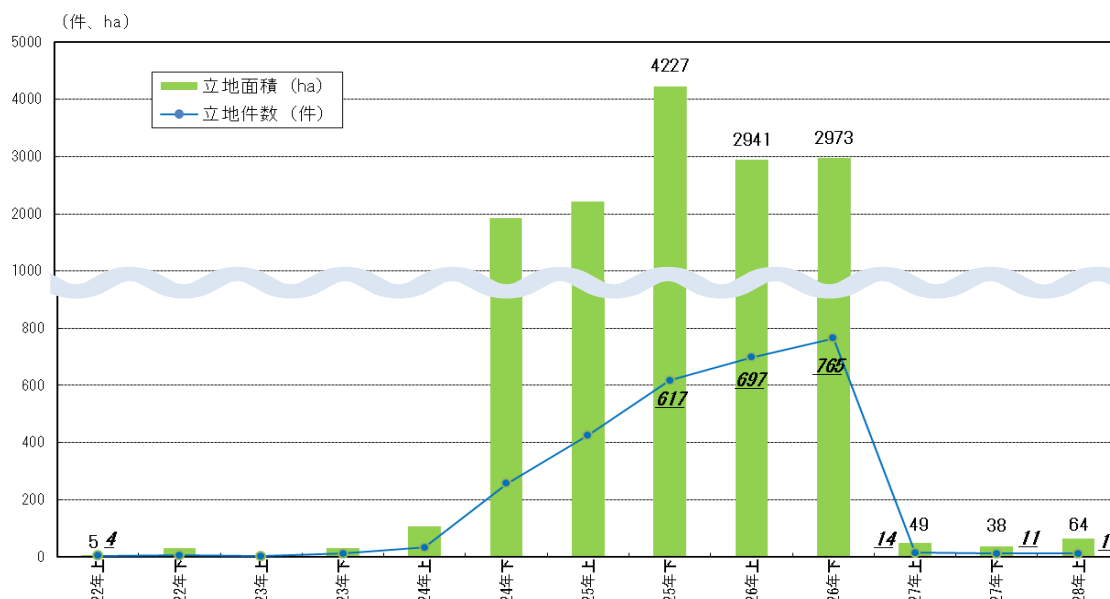
付図－７－２ 主な業種の敷地面積の前年同期との比較



付図－８－１ 主な業種の立地件数の推移（期別）



付図－８－２ 電気業の立地件数・面積の推移（期別）



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－８－３ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況

(14地域)	(食料品)	(金属製品)	(輸送用機械)	(生産用機械)
北海道	6	2	1	1
北東北	4	2	0	1
南東北	10	12	4	5
関東内陸	9	14	8	11
関東臨海	10	3	6	1
東海	9	14	20	7
北陸	2	3	0	2
近畿内陸	5	5	0	2
近畿臨海	11	5	2	1
山陰	0	1	1	2
山陽	1	1	1	3
四国	3	5	1	3
北九州	5	1	4	2
南九州	6	1	0	0

(備考) 各地域に含まれる都道府県

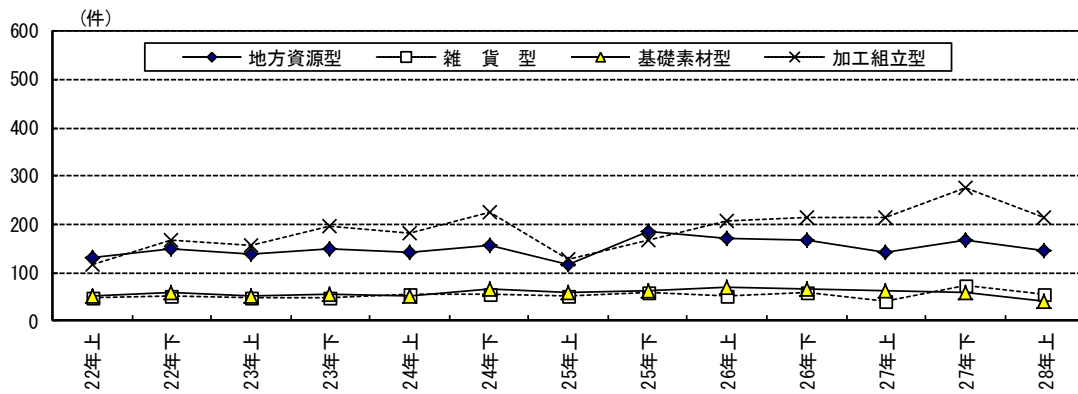
北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄



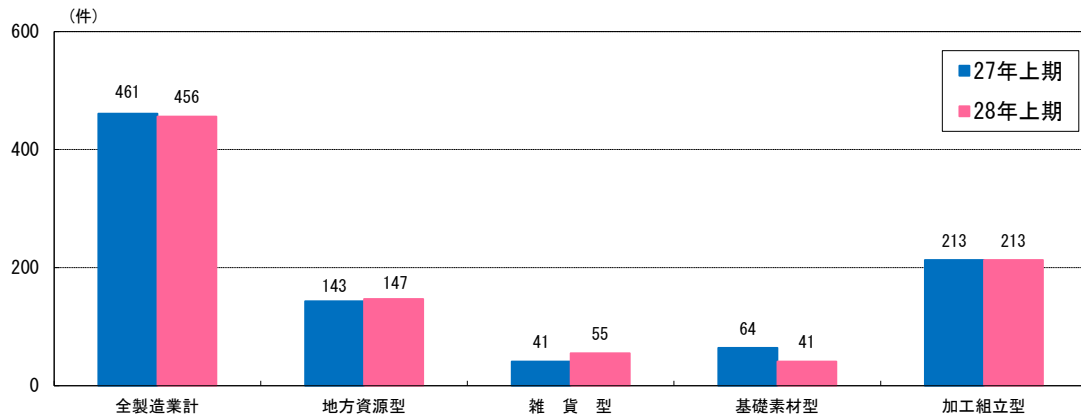
付図－８－４ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(食料品)	(金属製品)	(輸送用機械)	(生産用機械)
北海道	6	2	1	1
青森県	1	0	0	1
岩手県	3	1	0	0
宮城県	8	5	1	1
秋田県	0	1	0	0
山形県	0	1	0	2
福島県	0	1	0	0
茨城県	4	1	1	4
栃木県	1	4	3	0
群馬県	1	5	2	1
埼玉県	3	1	5	1
千葉県	4	1	1	0
東京都	0	0	0	0
神奈川県	3	1	0	0
新潟県	2	5	3	2
富山県	0	2	0	0
石川県	1	0	0	2
福井県	1	1	0	0
山梨県	2	1	0	0
長野県	1	3	2	6
岐阜県	3	5	3	2
静岡県	1	5	6	3
愛知県	3	2	8	1
三重県	2	2	3	1
滋賀県	2	1	0	1
京都府	2	0	0	0
大阪府	3	2	0	1
兵庫県	7	3	2	0
奈良県	1	4	0	1
和歌山県	1	0	0	0
鳥取県	0	1	1	0
島根県	0	0	0	2
岡山県	0	0	0	0
広島県	0	0	0	3
山口県	1	1	1	0
徳島県	0	0	0	0
香川県	0	4	1	0
愛媛県	2	1	0	1
高知県	1	0	0	2
福岡県	3	0	1	2
佐賀県	1	1	0	0
長崎県	1	0	1	0
熊本県	3	0	0	0
大分県	0	0	2	0
宮崎県	2	0	0	0
鹿児島県	1	1	0	0
沖縄県	0	0	0	0

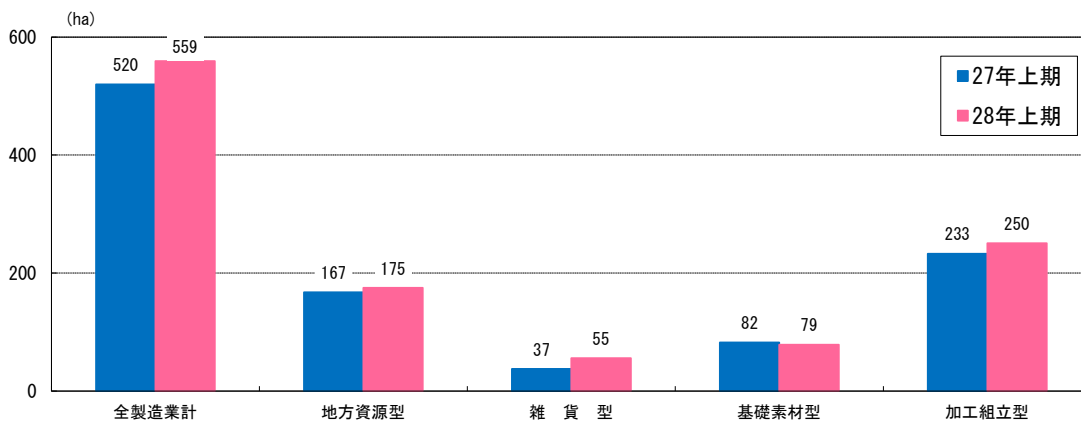
付図－８－５ ４型業種分類別の立地件数の推移（期別）



付図－８－６ ４型業種分類別の立地件数の前年同期との比較

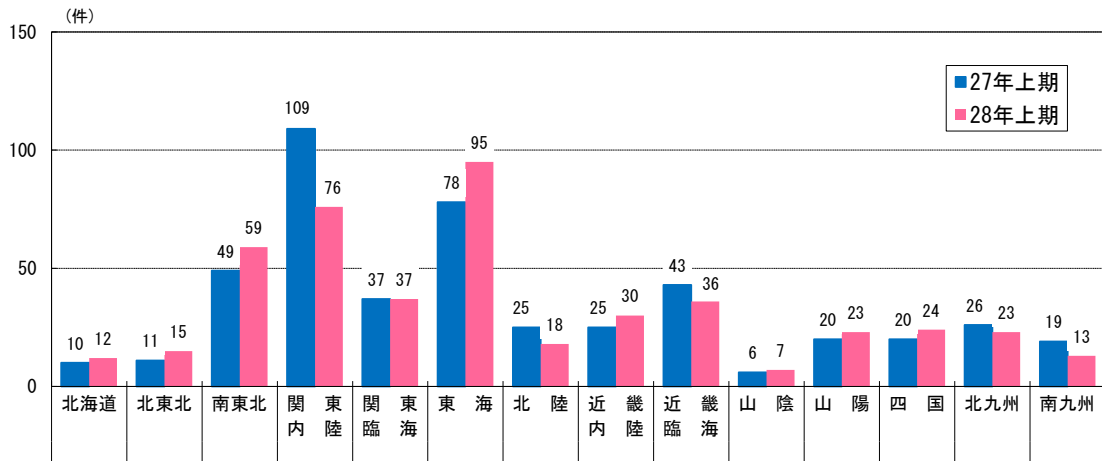


付図－８－７ ４型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較



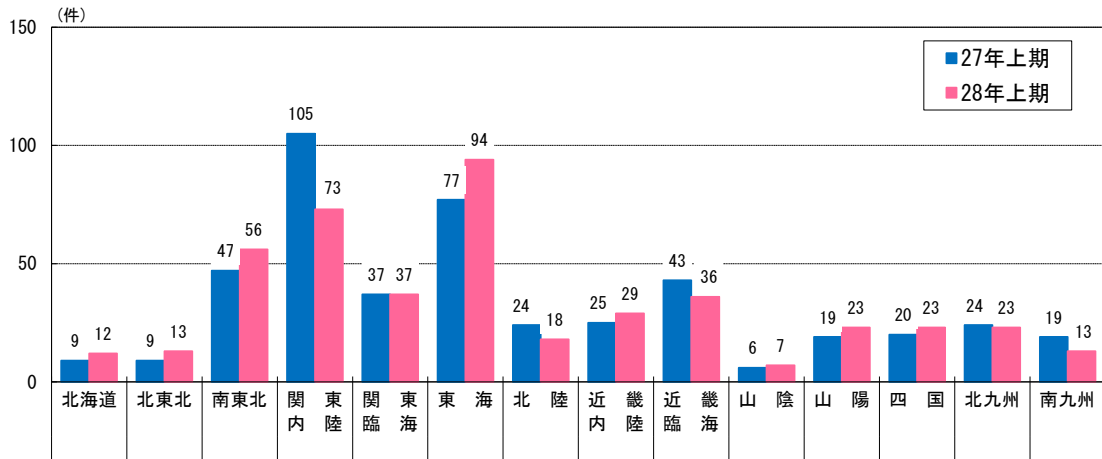
地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

付図－9－1 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

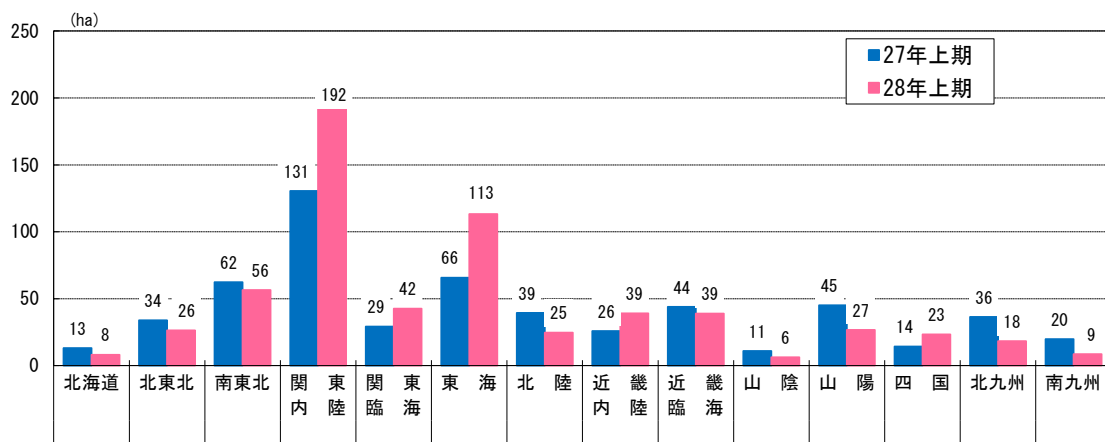


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－9－2 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較（電気業を除く）

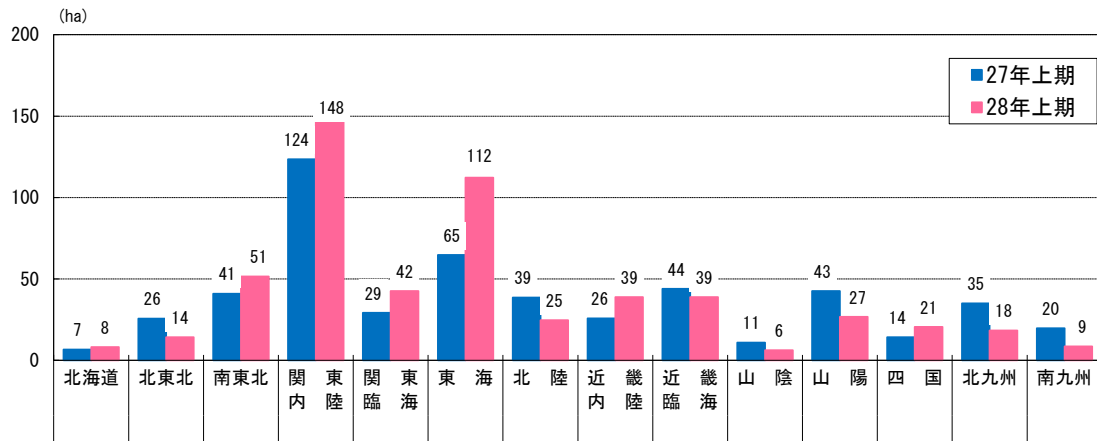


付図－10－1 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較

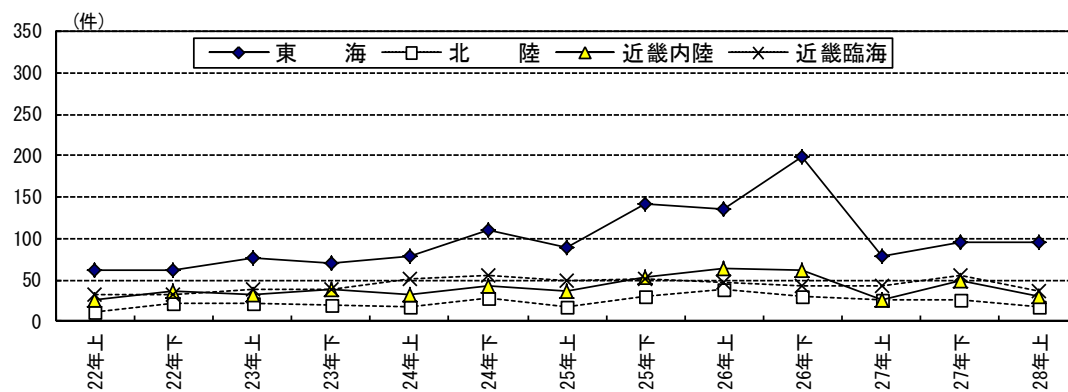
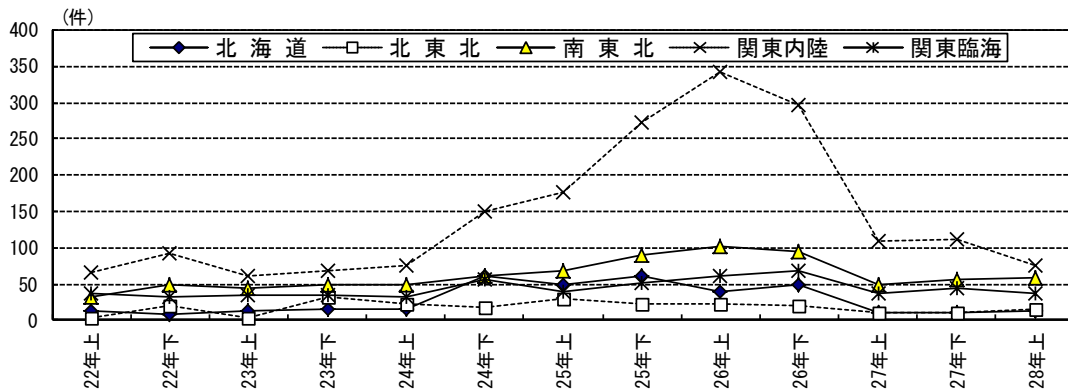


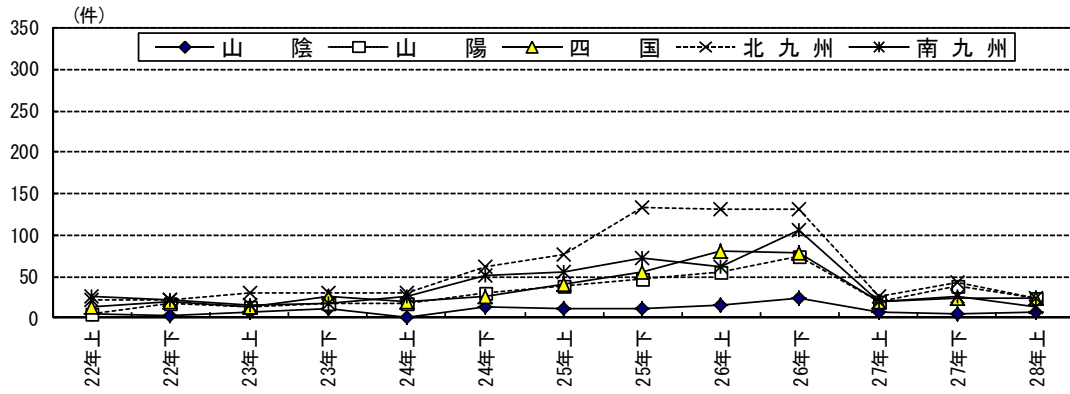
注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較（電気業を除く）



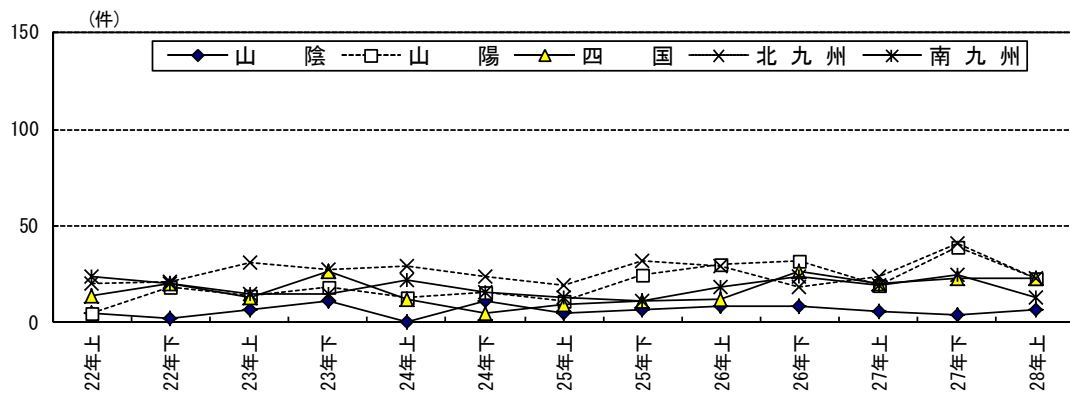
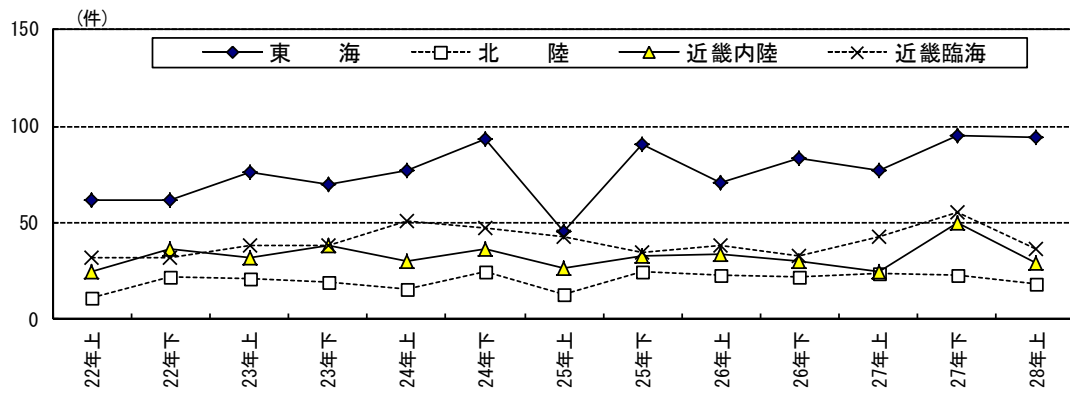
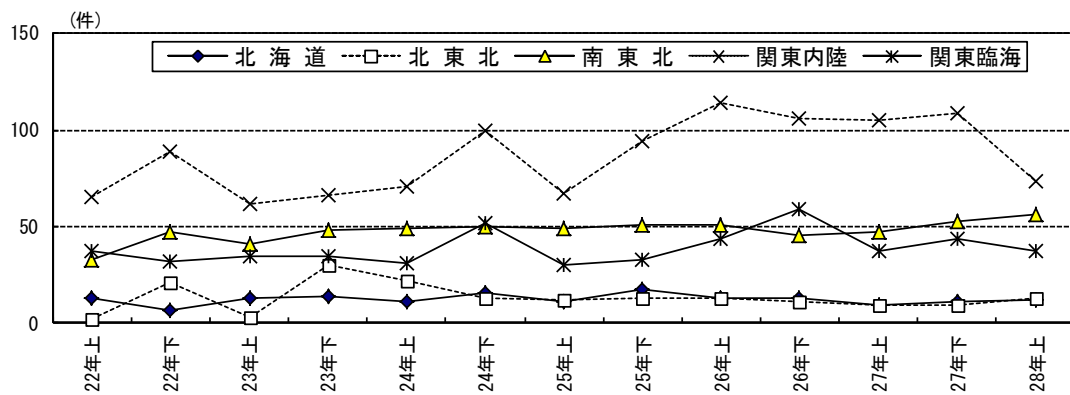
付図－１１－１ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）



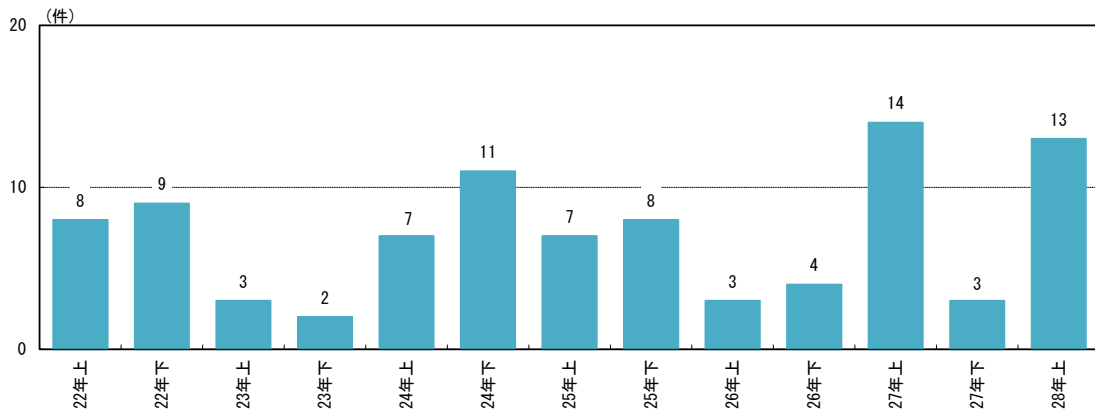


注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

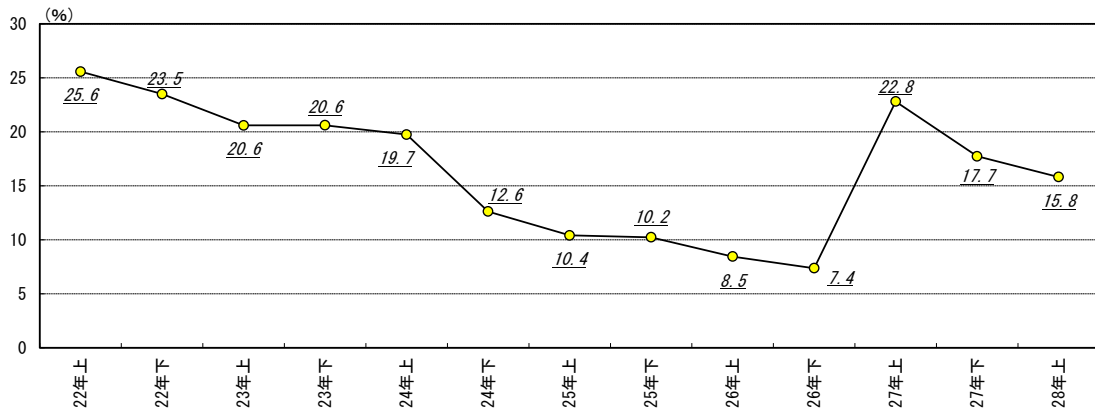
付図－１１－２ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



付図－１２ 研究所の立地件数の推移（期別）

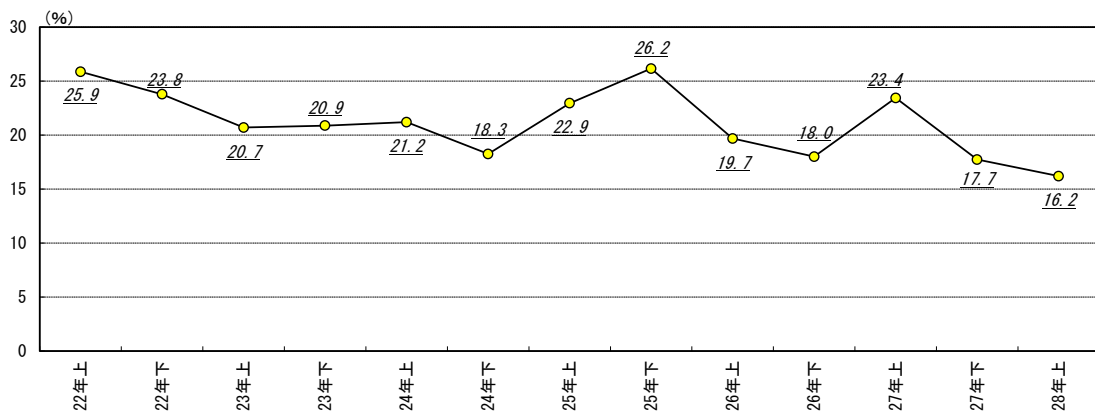


付図－１２－１ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）

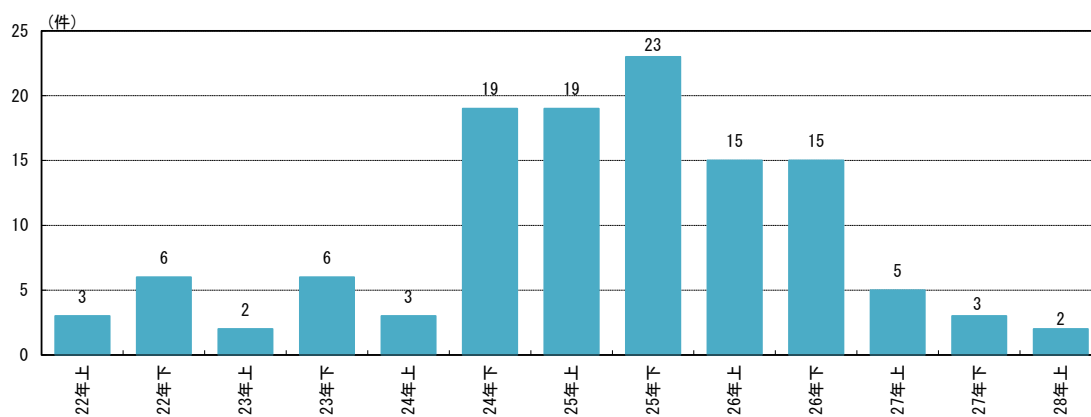


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１２－２ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移  
（期別・電気業を除く）

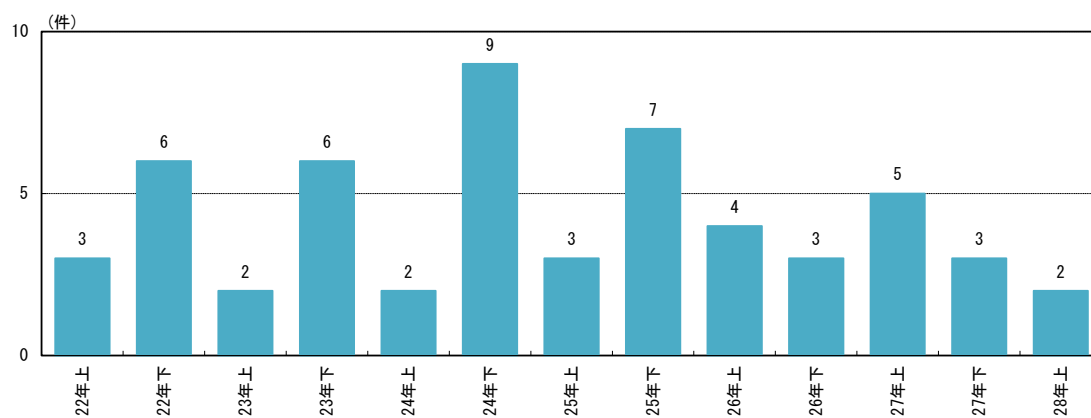


付図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移（期別）



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください